

# 第7次八戸市総合計画

## (第1章～第4章)

### 素案

令和 ● 年 ● 月

八戸市総合計画策定委員会

※上記の日付は策定委員会が市長に提出する年月となります。

## 目次

### ■ 序章 計画の策定に当たって

---

### ■ 第1章 社会情勢の変化と地域の現状

---

### ■ 第2章 2040年頃までの展望

---

### ■ 第3章 将来都市像

---

### ■ 第4章 まちづくりの基本方針

---

### ■ 第5章 地域が一体となって推進する6つの政策

---

※素案に記載している文章は、今後、分かりやすい表現となるように、精査します。また、やむを得ず、専門用語を使う場合は、第6次総合計画と同様に注釈を加えます。

※素案に記載しているグラフは、今後、デザイン等を統一するなど、見やすく修正します。

## ■ 序章 計画の策定に当たって

---

1. 策定の趣旨

2. 計画の位置付け

3. 計画期間

4. 計画の構成

5. 計画の範囲

6. 進行管理

## ■ 第1章 社会情勢の変化と地域の現状

### 1. 八戸市を取り巻く社会情勢の変化

八戸市を取り巻く社会情勢は、交通網の発達による活動圏の広域化や、情報通信技術の革新などによって、大きく変化しています。また、第4次産業革命やBRICSの著しい発展などによって、世界における日本の立ち位置は変わってきています。

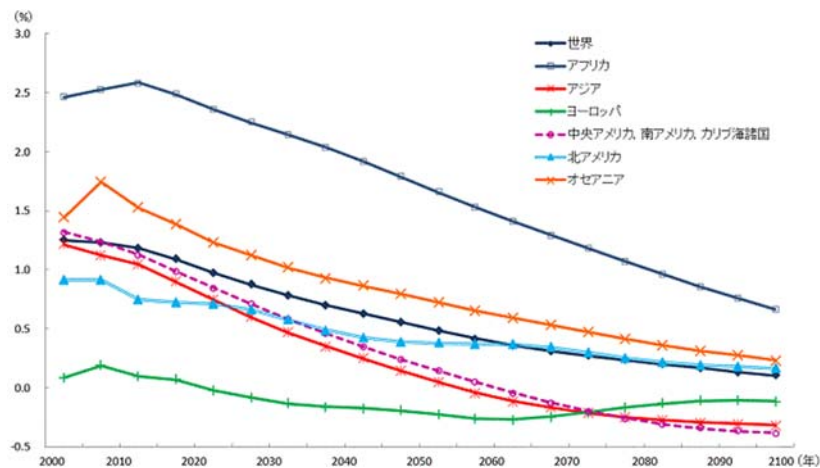
#### (1) 世界の情勢

##### ① 世界における日本

###### ◆ 総人口

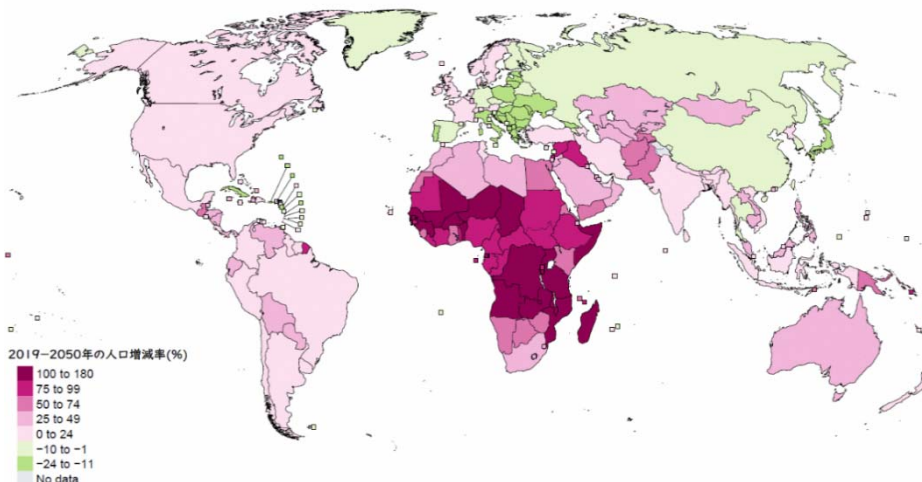
世界人口は、途上国を中心に増加していますが、その増加率は減少が予測されており、2019年から2050年にかけて人口減少期の到来を迎える国が多数発生することが予測されています。

(世界の地域別人口の年平均増減率の推移 2000年→2100年)



資料：総務省統計局

(世界の人口増減の見通し：2019年→2050年)

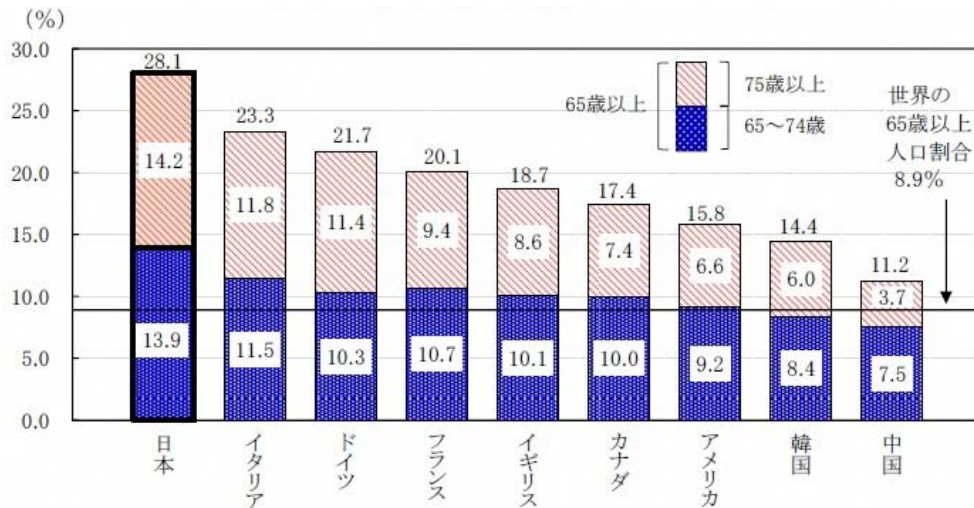


資料：世界人口推計 2019 データブックレット・国際連合経済社会局国立社会保障人口問題研究所訳

◆ 高齢化率

高齢化率は、2018 年では日本が 28.1%であり、世界の主要国と比べて最も高い高齢化の状況となっています。

（主要国における高齢者人口の割合の比較：2018 年）



資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、World Population Prospects: The 2017 Revision (United Nations)  
注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

資料：総務省統計局

◆ 国内総生産（GDP）

国内総生産は、2018 年では 1 位が米国、2 位が中国、次いで 3 位が日本ですが、中国との差は約 8.4 兆ドルと大きく開いています。

順位	上位国	GDP (百万 US\$)
1 位	米国	20,580,250
2 位	中国	13,368,078
3 位	日本	4,971,757
4 位	ドイツ	3,951,340
5 位	イギリス	2,828,833
6 位	フランス	2,780,152
7 位	インド	2,718,732
8 位	イタリア	2,075,856
9 位	ブラジル	1,867,818
10 位	韓国	1,720,489

資料：国際通貨基金（IMF）

◆ 1 人当たりの国民総所得（GNI）

1 人当たりの国民総所得は、2017 年では 1 位がスイスで、日本は 22 位となっています。

順位	上位国	1人当たり (US\$)
1 位	スイス	80,560
2 位	ノルウェー	75,990
3 位	ルクセンブルク	70,260
4 位	カタール	61,070
5 位	アイスランド	60,830
6 位	米国	58,270
7 位	アイルランド	55,290
8 位	デンマーク	55,220
9 位	シンガポール	54,530
10 位	スウェーデン	52,590
22 位	日本	38,550

\* ランキングは出典にデータが記載されている国のみ

資料：世界銀行「世界開発指標」GNI アトラスメソッド

## ◆ 国際競争力

世界競争力センターの2019年の世界競争力ランキングでは、1位がシンガポールで、日本は30位となっています。また、2018年の25位から順位が低下しています。

	上位国	2018年順位
1位	シンガポール	3位
2位	香港	2位
3位	米国	1位
4位	スイス	5位
5位	アラブ首長国連邦	7位
6位	オランダ	4位
7位	アイルランド	12位
8位	デンマーク	6位
9位	スウェーデン	9位
10位	カタール	14位
30位	日本	25位

\* 国際競争力は経済のパフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラの4つの基準で判断

資料：世界競争力センター（IMD）

## ◆ 国際学力調査

国際学力調査の日本の順位は、2000年の数学的リテラシーが1位でしたが、2003年以降は1位がなく、2015年では科学的リテラシーが2位、読解力が8位となっています。

	数学的 リテラシー	科学的 リテラシー	読解力
2000年	1位	2位	8位
2003年	6位	2位	14位
2006年	10位	6位	15位
2009年	9位	5位	8位
2012年	7位	4位	4位
2015年	5位	2位	8位

\* 国際学力調査は義務教育修了段階（15歳）で、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」、「読解力」の3分野で調査・分析（2018年は日本は不参加）

資料：文部科学省国立教育政策研究所

## ◆ 平均寿命

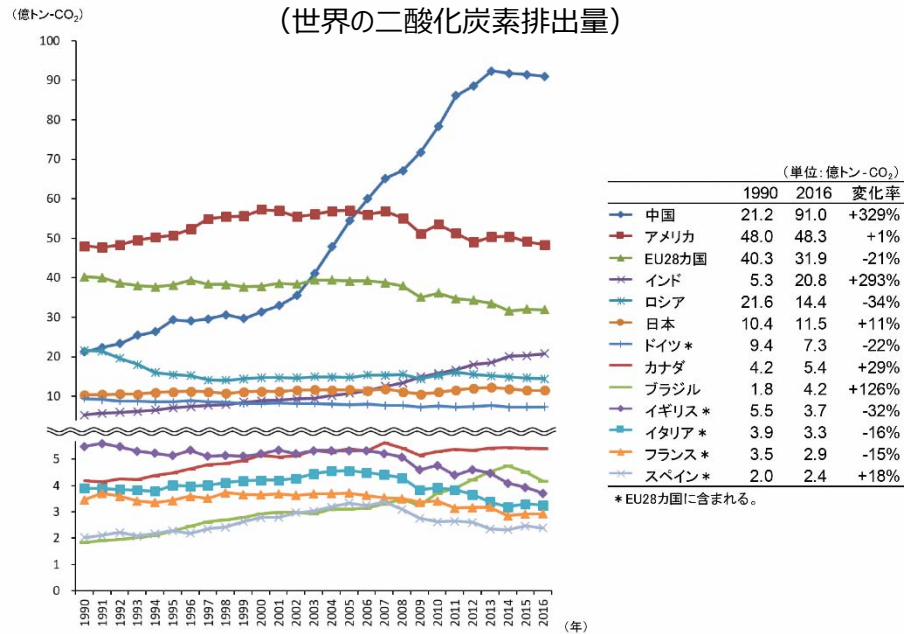
日本人の平均寿命は、84.2歳で世界1位です。男性はスイスが1位で81.2歳、日本は2位で81.1歳です。女性は日本が1位で87.1歳です。日本をはじめ他の国でも概ね女性の平均寿命が長くなっています。

	男女の平均寿命（歳）		男性の平均寿命（歳）		女性の平均寿命（歳）			
	上位国	平均寿命	上位国	平均寿命	上位国	平均寿命		
1位	日本	84.2	1位	スイス	81.2	1位	日本	87.1
2位	スイス	83.3	2位	日本	81.1	2位	フランス	85.7
3位	スペイン	83.1	3位	オーストラリア	81.0	2位	スペイン	85.7
4位	オーストラリア	82.9	4位	カナダ	80.9	4位	韓国	85.6
4位	フランス	82.9	4位	アイスランド	80.9	5位	スイス	85.2
4位	シンガポール	82.9	6位	シンガポール	80.8	6位	シンガポール	85.0
7位	カナダ	82.8	7位	ノルウェー	80.6	7位	イタリア	84.9
7位	イタリア	82.8	7位	スウェーデン	80.6	8位	オーストラリア	84.8
9位	韓国	82.7	9位	イタリア	80.5	9位	カナダ	84.7
10位	ノルウェー	82.5	9位	ニュージーランド	80.5	10位	ルクセンブルク	84.6

資料：WHO（世界保健機関）2018

◆ 二酸化炭素の排出量

全世界の二酸化炭素の排出量は、2016 年では約 323 億トンとなっています。国別では、中国が 91.0 億トン、アメリカが 48.3 億トン、インドが 20.8 億トンの順で、日本は上位から 5 番目の 11.5 億トンであり、1990 年からは 11%増加しています。



出典：IEA「CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2018 EDITIONを元に環境省作成

資料：環境省・世界のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量（2016 年）

② 世界規模でのSDGs（持続可能な開発目標）の実現

国際連合では、世界規模での持続可能な開発の実現を目指して、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）な目標として「SDGs」が示されています。

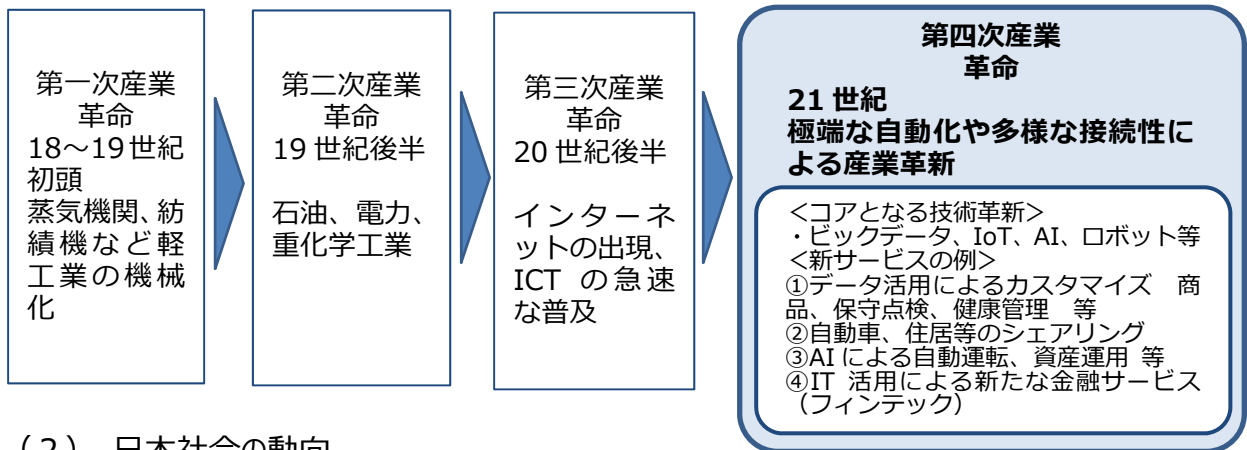
この「SDGs」は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2016～2030 年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されており、「地球上の誰一人として取り残さない」がスローガンとなっています。



③ 第4次産業革命

人口減少期における新たな経済価値創造、社会問題解決として期待されている、「第4次産業革命」では、ビックデータ、IoT、AI、ロボットを核とした技術革新により、生産、販売、消費といった経済活動に加えて、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方、ライフスタイルに影響を与えることが示されており、日本の取組は、2015年以降に本格始動しています。

（第1次産業革命から第4次産業革命までの流れ）



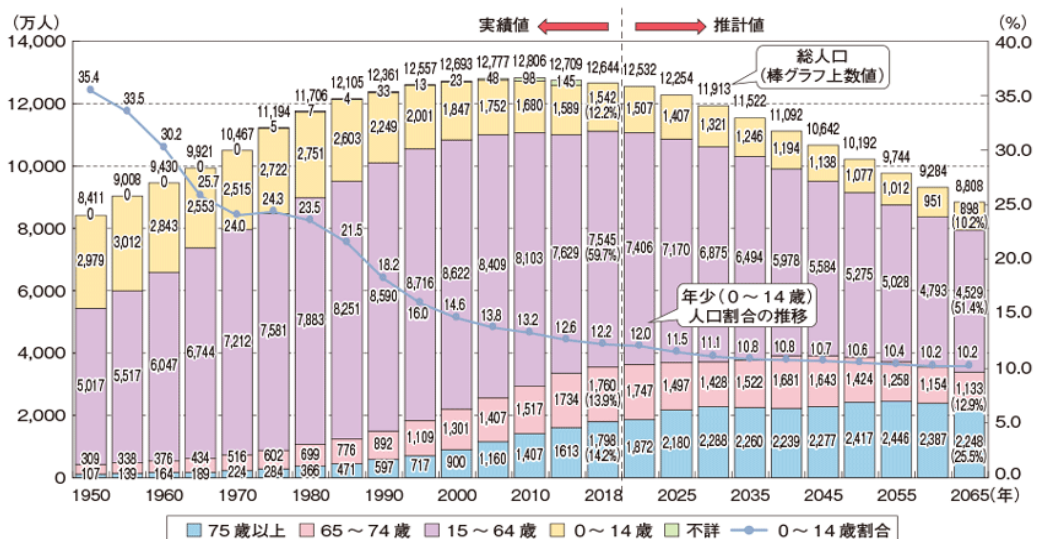
(2) 日本社会の動向

① 人口動態の推移

◆ 日本人口の推移

- ・ 国の総人口は、2010年をピークに減少しており、2053年には1億人を割り、2065年には年少人口が1割、生産年齢人口が5割、高齢者人口が4割になることが予測されています。

(人口動態の推移)



資料：内閣府資料



② 国内の経済状況

◆ 国内総生産の推移

- ・ 国の経済成長は、中国経済の減速等により外需の伸びが鈍化しており、内需は回復傾向にあります。

(国内総生産の推移)



資料：令和元年度年次経済財政報告（内閣府）

◆ 有効求人倍率・新規求人数

- ・ 有効求人倍率・新規求人数は、高い水準で推移しており、深刻な人手不足が進行しています。

(有効求人倍率)

(新規求人数)



資料：令和元年度年次経済財政報告（内閣府）

③ 暮らしの安全・安心

◆ 想定外・激甚化する災害

- 近年、大規模な地震発生リスクが高まるとともに、地球温暖化に伴う気象変動等による気象災害が激甚化しており、全国的に想定外の災害の発生が危惧されています。

（近年の自然災害：東日本大震災以降）

災害	被災地域	死傷者
平成 23 年東日本大震災 (Mw9.0)	東日本（特に宮城、岩手、福島）	22,252 人
平成 23 年台風第 12 号	近畿、四国	98 人
平成 23 年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133 人
平成 24 年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104 人
平成 25 年の大雪等	北日本から関東甲信越地方（特に山梨）	95 人
平成 26 年 8 月豪雨（広島土砂災害）	広島県	77 人
平成 26 年御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63 人
平成 28 年熊本地震 (M7.3)	九州地方（特に熊本）	273 人
平成 30 年 7 月豪雨	全国（特に広島、岡山、愛媛）	245 人
平成 30 年北海道胆振東部地震 (M6.7)	北海道	42 人

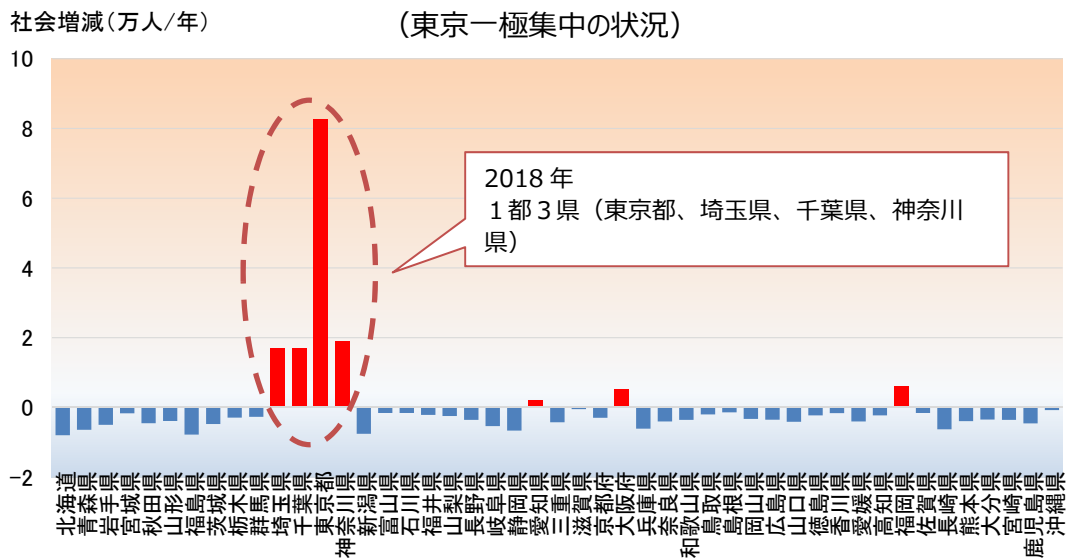
\* 死者・行方不明者について、風水害は 500 人以上、雪害は 100 名以上、地震・津波・火山噴火は 10 人以上のものほか、「災害対策基本法」による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置されたもの

資料：防災白書 2019・内閣府

④ 地方創生

◆ 首都圏への一極集中の状況

- 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県では、約 13 万 6 千人の転入超過となっており、首都圏の一極集中が継続しています。そのため、首都直下地震などの災害リスク、過度な集積による生活環境面での問題、地方の担い手不足などが懸念され、過度な一極集中の是正が課題となっています。



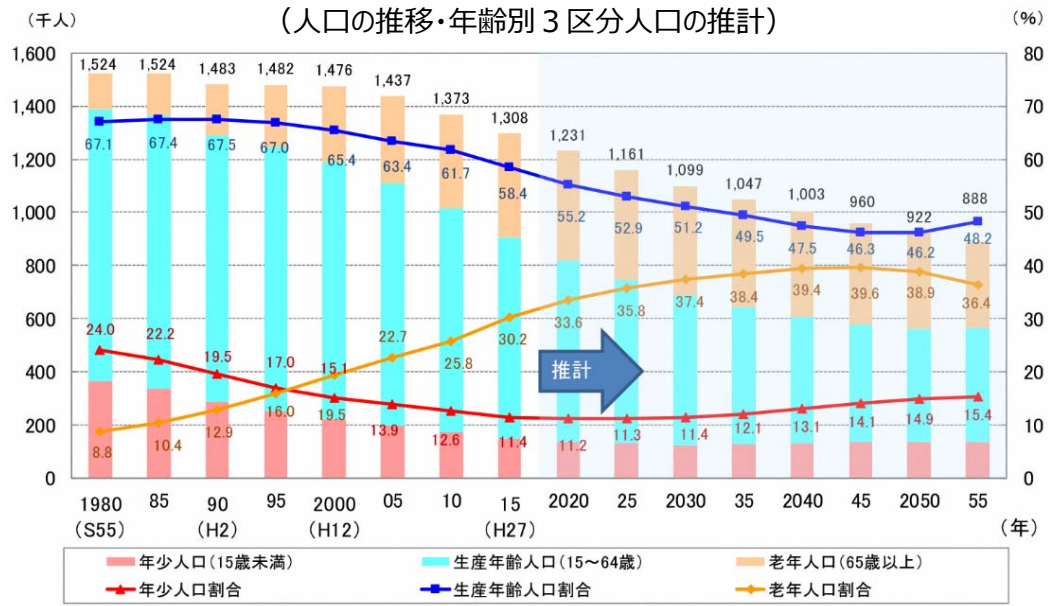
資料：人口移動報告・総務省統計局・2019

(3) 青森県の動向

① 人口動態の推移

◆ 人口の推移・年齢3区分人口の推移

- 青森県の人口は、1985年から減少しており、老年人口は2045年をピークに約4割になります。年少人口は2020年以降その割合が増加に転じることが予測されています。

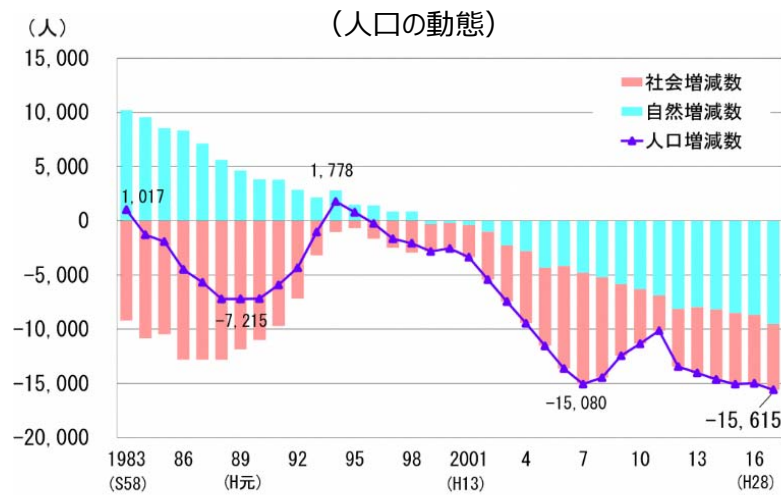


資料：総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン（平成27年8月）

資料：青森県基本計画

◆ 人口増減の内訳

- 青森県の人口増減は、1999年に自然動態が減少に転じて以降、減少幅は拡大傾向にあります。また、1983年以降、社会動態は一貫して転出者が転入者を上回る転出超過の状況になっています。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」（年）

資料：青森県基本計画

② 県内の経済状況

◆ 県内総生産・労働生産性

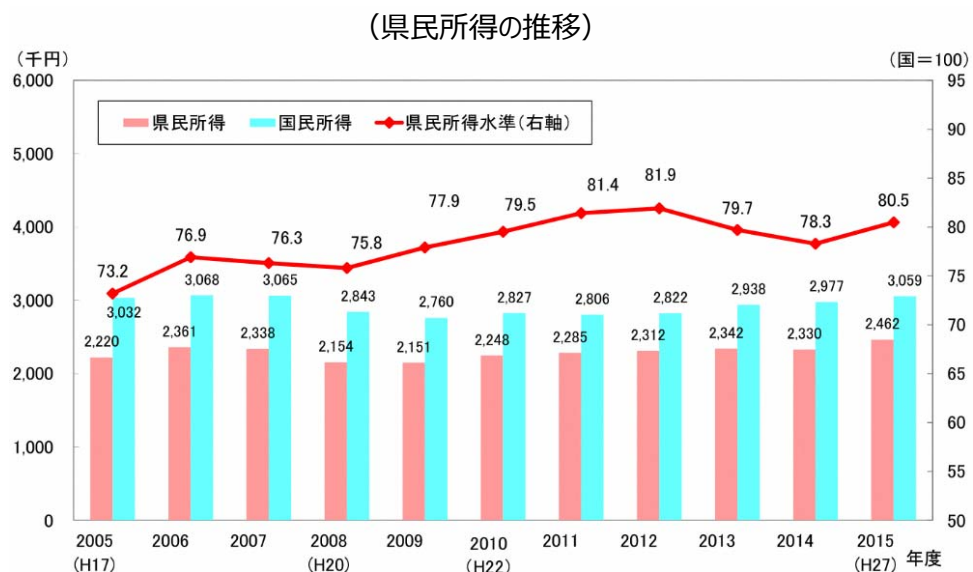
- 2015年度の県内総生産は、実質ベースで約4.5兆円となり、3年ぶりのプラス成長になっています。労働生産性は、2008年度以降増加傾向にあり、2015年度は約680万円となっています。



資料：青森県基本計画

◆ 県民所得の推移

- 1人当たりの県民所得は、2008年度以降増加傾向にあり、2015年度は、前年度比13.2万円増加（5.6%増）の246.2万円となっています。また、国民所得を100とした場合の県民所得水準が2.2ポイント増加の80.5となり、着実に増加しています。



資料：青森県基本計画

③ 青森県の今後の大きな課題と今後重視していく取組の方向性

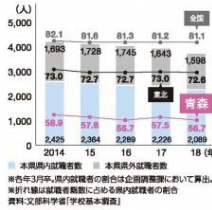
青森県では、今後の大きな課題である若者・女性の県外流出、人手不足の顕在化と労働生産性の向上、超高齢化時代への対応、平均寿命・健康寿命の延伸を受けて、重視していく取組の方向性として、「1. 経済を回す」、「2. 世界へ打って出る～Local to World～」、「3. 労働力不足への対応」、「4. 「青森県型地域共生社会」の実現」、「5. 県民の健康づくり」、「6. ふるさとあおりへの自信と誇り」を示しています。

今後の大きな課題

若者・女性の県外流出

進学や就職を機とした若者の県外流出が人口減少の大きな要因となっています。

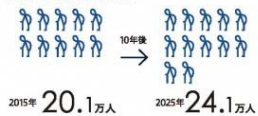
高等学校卒業者の就職状況



2025年超高齢化時代への対応

2025年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎えます。  
保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事といった生活機能の維持・確保などが大きな課題です。

75歳以上の人口の推移(青森県)



平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は最長に近づいているが都道府県別では依然として男女とも最下位  
がんによる死亡率や、働き盛り世代(30歳～64歳)の男性の死亡率が全国平均と比べて高い  
健康寿命の延伸も重要

人手不足の顕在化と労働生産性の向上

多くの産業分野で構造的な人手不足が顕在化しています。  
労働力の適正配分と一人当たりの労働生産性を高めていくことが重要です。

産業別の充足率(2017年)



75歳以上人口(推計)の増加率(首都圏、青森県)



今後重視していく取組の方向性

1 経済を回す

人口減少社会にあっても、県民の誰もが安心して暮らしていくことができる持続可能な地域づくりを着実に進めていくため、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりを進めます。

2 世界へ打って出る～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致、「世界へ打って出る」意欲を持つ人材の育成、国際交流の推進などに「攻めの姿勢」で取り組みます。

3 労働力不足への対応

若者の県内定着、人材導入を促進するとともに、女性や高齢者、U/Iターン希望者などが、多様な働き方のできる環境づくりを進めます。また、AIやIoTの活用などによる省力化や生産性の向上に取り組みます。

4 「青森県型地域共生社会」の実現

2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざします。

5 県民の健康づくり

平均寿命・健康寿命の延伸に向け、県民の健康づくりに対する意識向上を図るとともに、働き盛り世代を始め各年代のライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健診受診率の向上などに取り組みます。

6 ふるさとあおりへの自信と誇り

県民誰もがふるさとあおりの誇りを持ち、県外・海外に向けて、自信を持って発信しているよう、県民の意識醸成に取り組みます。

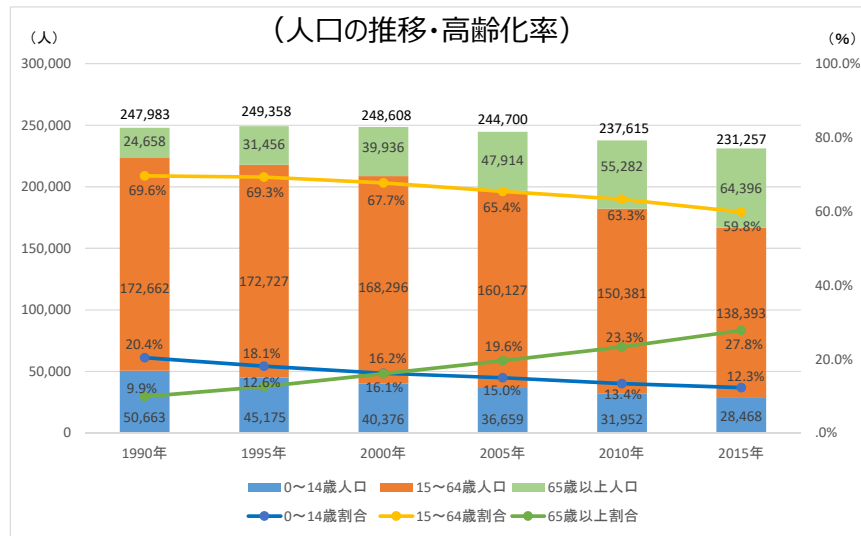
資料：青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 2019 プロモーション編

2. 八戸市の現況

(1) 人口動態の推移

◆ 人口の推移

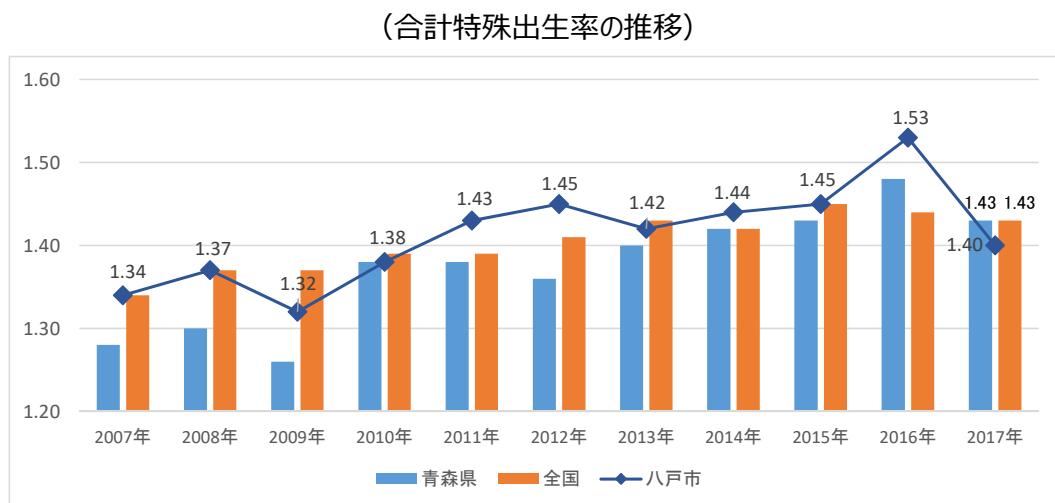
- 八戸市の人口は、1995年の249,358人をピークに減少に転じ、2015年には231,257人になっています。また、2005年には、少子高齢化の進行により、老年人口と年少人口の構成割合が逆転しています。



資料：国勢調査

◆ 合計特殊出生率の推移

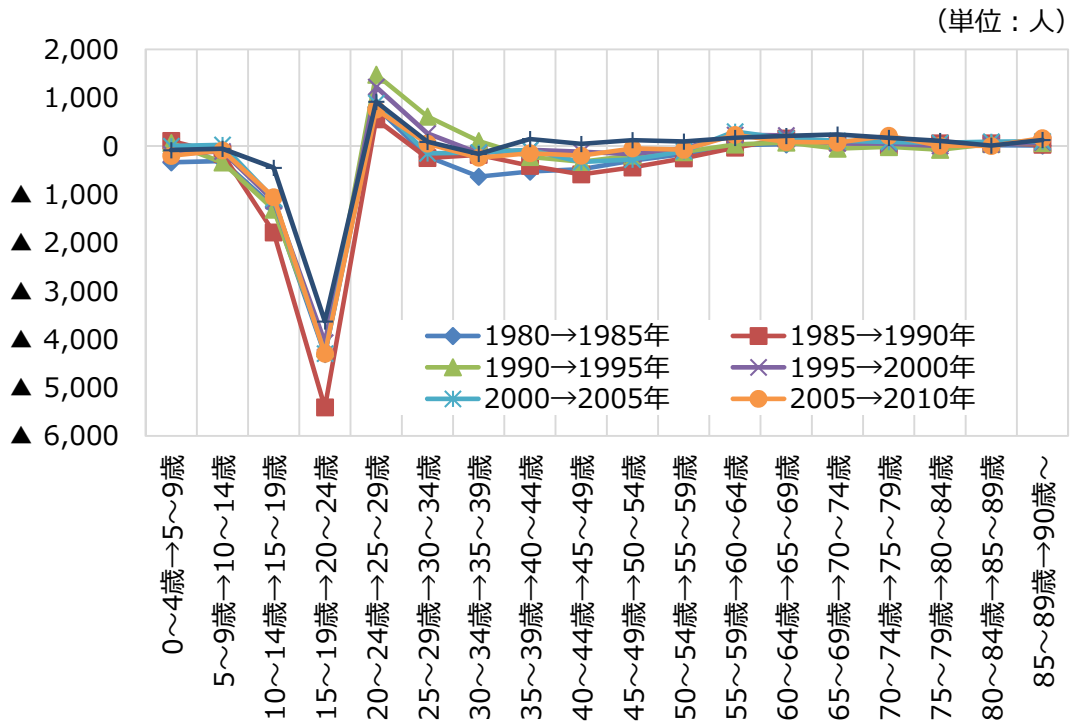
- 合計特殊出生率は、2009年の1.32からその後は回復傾向にあり、2016年には1.53に上昇しましたが、2017年は1.40に減少し、全国平均1.43を下回る状況になっています。



資料：市資料

◆ 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- 5年ごとの年齢階級別の人口移動の状況を見ると、長期的な動向として、おおむね 10代後半の人口が転出超過により大幅に減少する一方で、20代から30代前半にかけて転入超過の傾向が見られます。

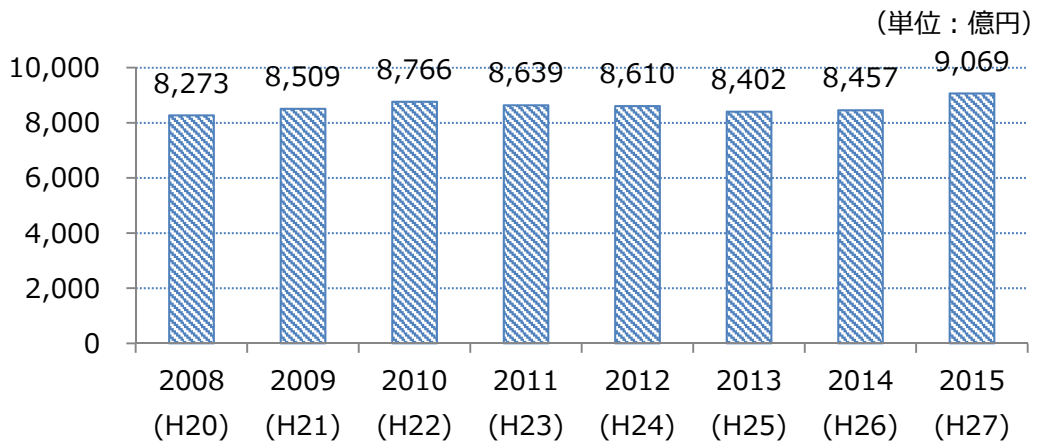


資料：市資料

（2）市内の経済状況

◆ 市内総生産の推移

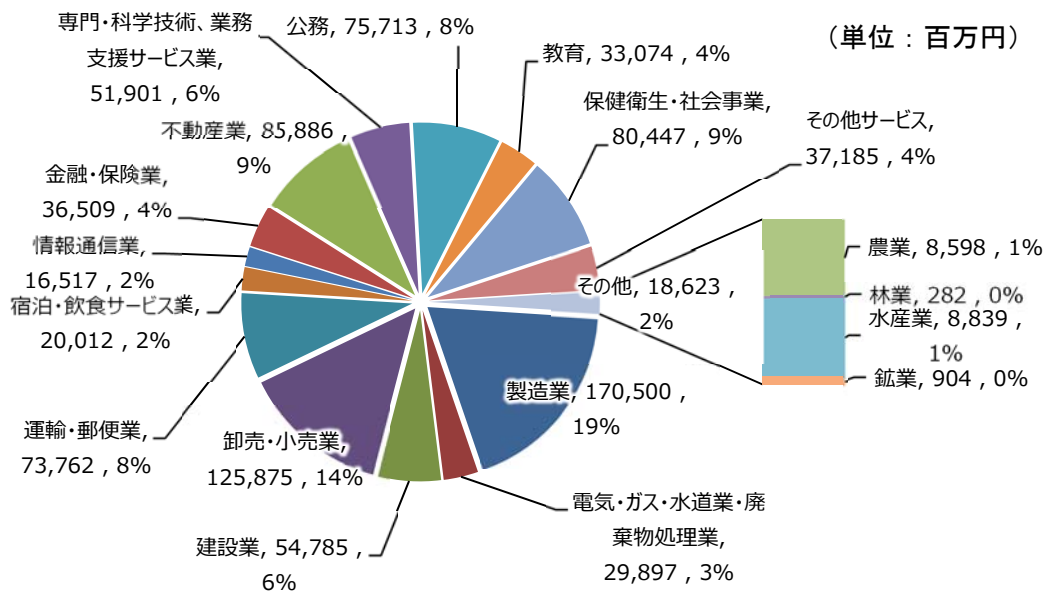
- ・ 市内総生産は、ほぼ横ばいで推移していましたが、2015年は9,000億円を超え、9,069億円となっています。



資料：青森県 市町村民経済計算

◆ 平成27（2015）年度 市内総生産の内訳

- ・ 製造業がもっとも多く全体の19%を占め、次いで卸売・小売業が14%となり、不動産業が9%と続いています。
- ・ 農林水産業の割合は少なく、農業、林業、水産業、鉱業の割合の合計が2%となっています。



資料：青森県 市町村民経済計算



◆ 地域経済循環図

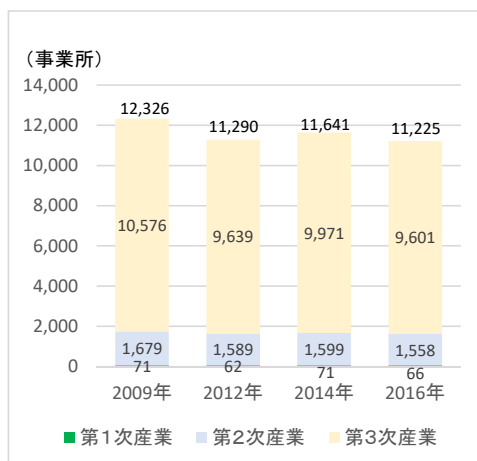
- ・ 八戸市では、地域内で 8,246 億円の価値が生み出されています。
- ・ 所得への分配は、4,363 億円が地域住民の雇用者所得として分配され、349 億円が地域外住民の雇用者所得として域外へ流出しています。
- ・ その他の所得は、地域内での所得 3,534 億円に加え、175 億円が地域外から流入しています。
- ・ 所得からの支出状況は、民間消費は、域外から 311 億円が流入し、4,978 億円となっています。また、民間投資 1,759 億円のうち、180 億円が域外への投資として流出しています。



資料：環境省 地域産業連関表、地域経済計算

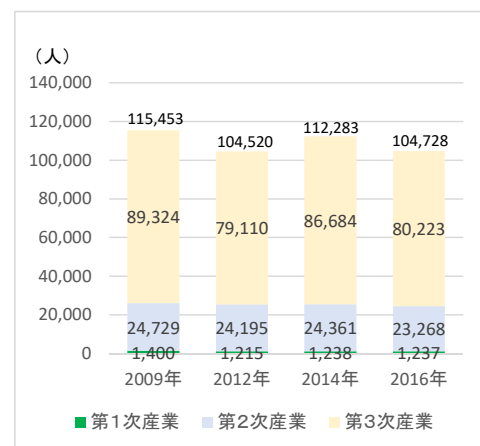
- ・ 事業所数・従業者数は、年によって若干増減がありますが、第1次・第2次・第3次産業ともに減少傾向にあります。

（事業所数の推移）



資料：経済センサス

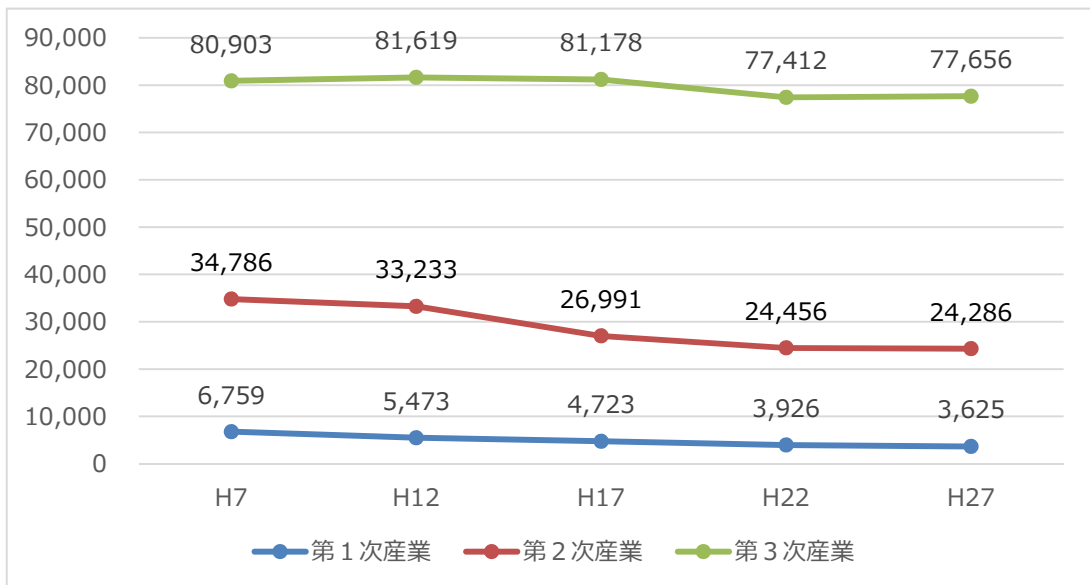
（従業者数の推移）



資料：経済センサス

◆ 就業者数の推移

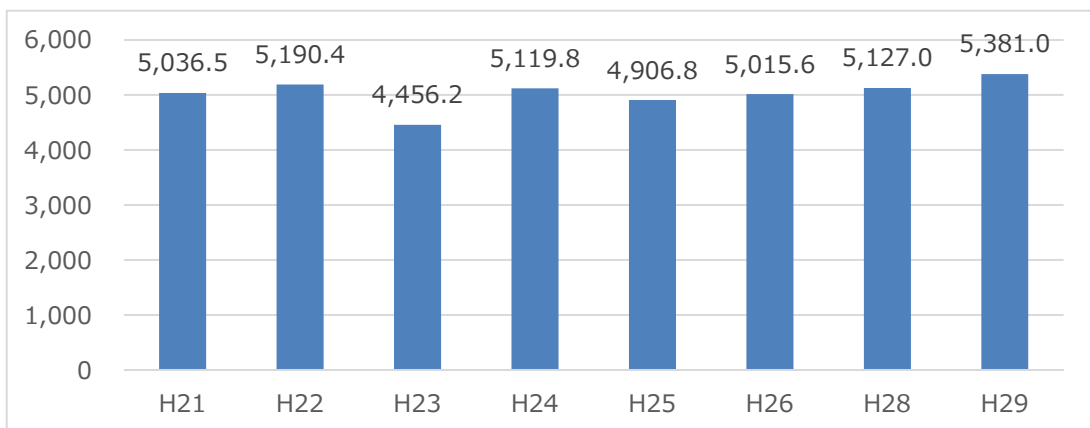
- ・ 八戸市の就業者数は、いずれの産業でも平成7年から平成27年の20年間、減少傾向にあります。
- ・ 産業別に減少数を見ると、この20年間で第1次産業は3,134名減少（減少率46.4）、第2次産業は10,500名減少（減少率30.2%）、第3次産業は、3,247名減少（減少率4.0%）となっており、第1次産業と第2次産業の減少が大きくなっています。



資料：国勢調査

◆ 製造品出荷額等の推移

- ・ 八戸市の製造品出荷額等は、平成21年以降、東日本大震災の影響による一時的な減少を除き、堅調に増加しています。



資料：工業統計調査、経済センサス

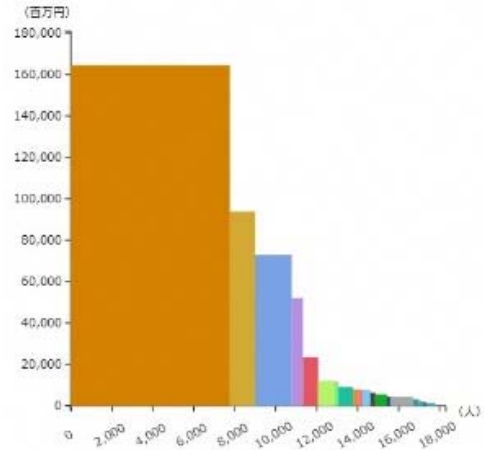
◆ 製造業における製造品出荷額等と従業者数の変遷

- ・ 平成8（1996）年以降、10年ごとに製造業の製造品出荷額等と従業者数の変遷を見ると、食料品製造業が金額、従業者数ともに大きな割合を占めています。
- ・ また、平成18（2006）年以降、輸送用機械器具製造業の出荷額が大幅に伸びています。

1996年  
 製造品出荷額計：495,614.21百万円（91%）  
 従業者数計：18,302人（85%）

・ 輸送用機械器具製造業（百万円）  
 ・ 輸送用従業者数（人）

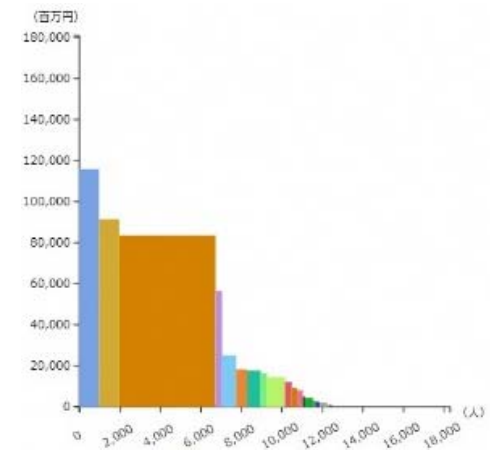
食料品製造業	7,703人（42.42%）
飲料・たばこ・煙草製造業	554人（3.03%）
繊維工業	1,101人（6.02%）
木材・木製品製造業（家具を除く）	254人（1.39%）
家具・装飾品製造業	236人（1.29%）
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,239人（6.77%）



2006年  
 製造品出荷額計：488,417.29百万円（92%）  
 従業者数計：12,549人（84%）

・ 輸送用機械器具製造業（百万円）  
 ・ 輸送用従業者数（人）

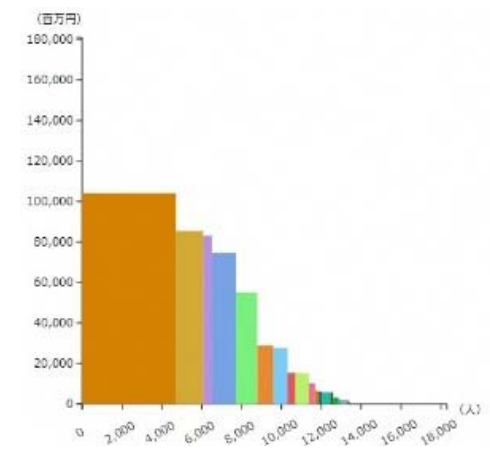
食料品製造業	4,795人（37.89%）
飲料・たばこ・煙草製造業	327人（2.61%）
繊維工業	378人（3.01%）
木材・木製品製造業（家具を除く）	111人（0.88%）
家具・装飾品製造業	103人（0.82%）
パルプ・紙・紙加工品製造業	991人（7.9%）



2016年  
 製造品出荷額計：538,098.68百万円（92%）  
 従業者数計：13,526人（87%）

・ 輸送用機械器具製造業（百万円）  
 ・ 輸送用従業者数（人）

食料品製造業	4,704人（34.78%）
飲料・たばこ・煙草製造業	429人（3.17%）
繊維工業	249人（1.84%）
木材・木製品製造業（家具を除く）	123人（0.91%）
家具・装飾品製造業	121人（0.89%）
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,371人（10.14%）

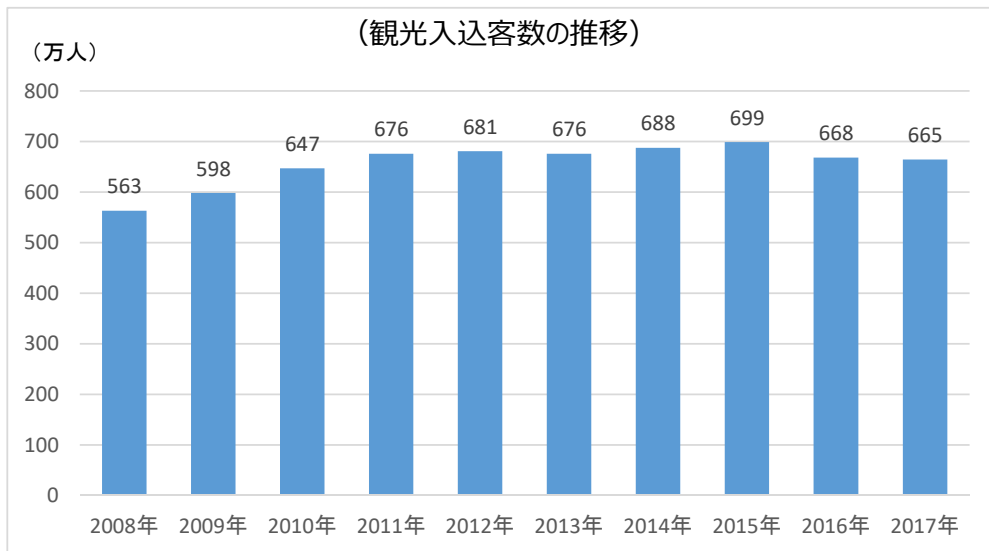


資料：国勢調査

（3）観光機能

◆ 観光入込客数の推移

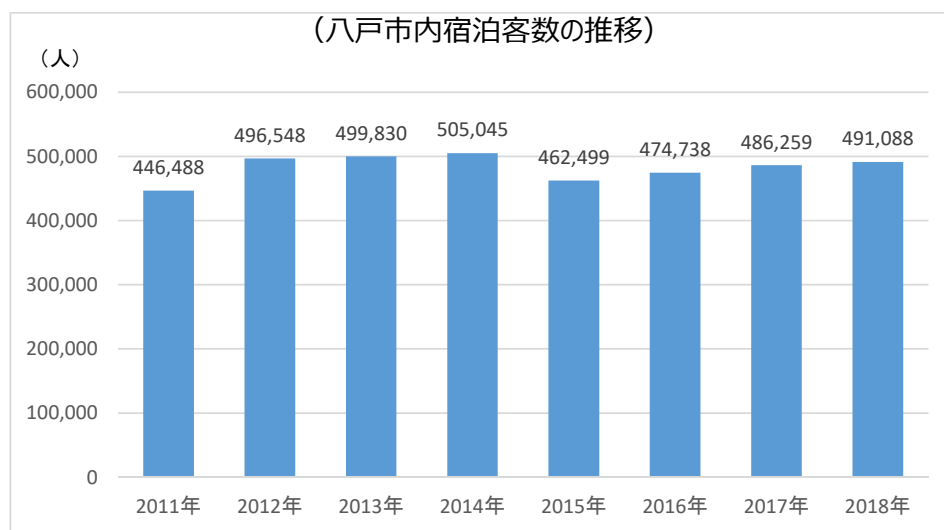
- 観光入込客数は、2008年から2012年までは増加傾向にありましたが、その後は、ほぼ横ばい傾向で推移し、2017年は、665万人となっています。



資料：青森県観光入込客統計

◆ 八戸市内宿泊客数の推移

- 八戸市内の宿泊客数は、2011年以降の増加傾向が2015年に一転して減少しました。しかし、その後は再び増加傾向で推移し、2018年は49万人となっています。

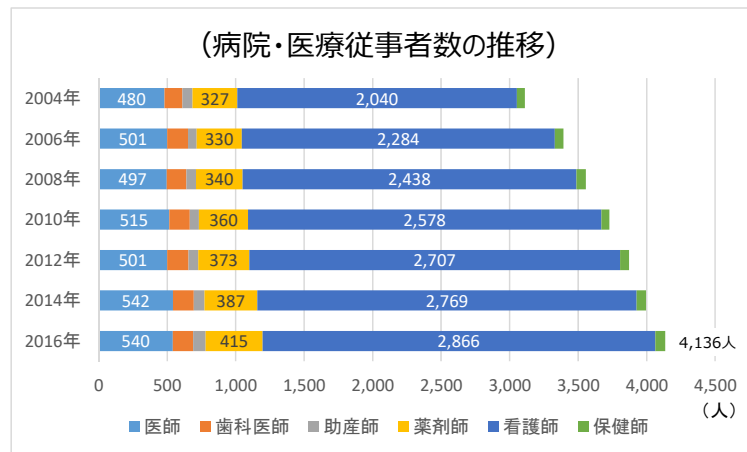


資料：青森県・月例観光統計

（4） 都市機能

◆ 病院・医療従事者数の推移

- ・ 病院・医療従事者数は、近年増加傾向にあり、2016年には4,136人に上昇しています。職種別には、看護師（2,866人）、医師（540人）、薬剤師（415人）の順に従事者が多く、医師が横ばい傾向、看護師・薬剤師が増加傾向にあります。

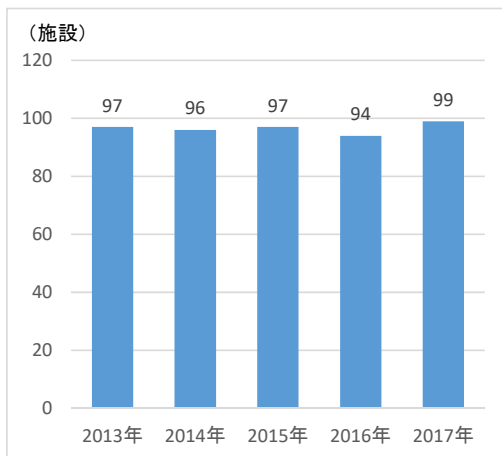


資料：八戸市統計情報

◆ 福祉施設数の推移

- ・ 児童福祉施設等は、2013年以降、ほぼ横ばいで推移しています。
- ・ また、老人福祉施設等は、2017年に61施設となり、2013年から大きく増加しています。

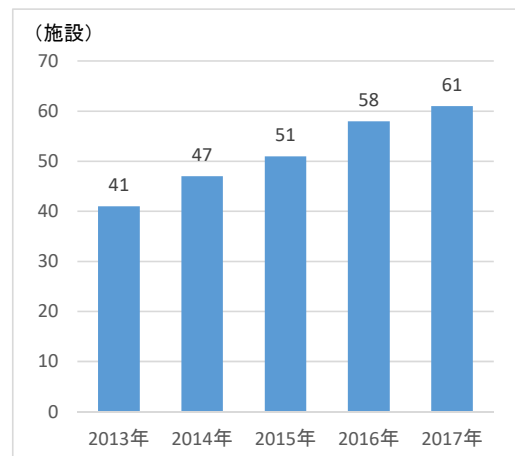
(児童福祉施設等の推移)



\* 保育所、認定こども園、母子生活支援施設、児童養護施設、児童館、児童センター等

資料：社会福祉施設等調査（厚生労働省）

(老人福祉施設等の推移)



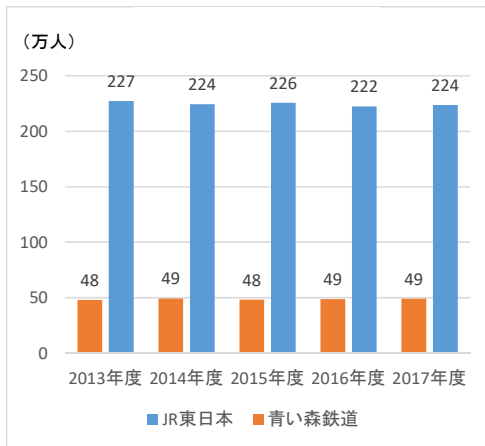
\* 養護老人ホーム、老人福祉センター、有料老人ホーム等

資料：社会福祉施設等調査（厚生労働省）

◆ 鉄道乗車人員の推移／市営バス輸送人員の推移

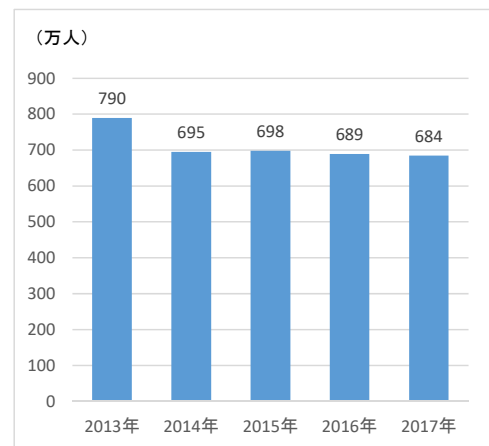
- 2017年度の鉄道乗車人員は、JR東日本が224万人、青い森鉄道が49万人となっており、近年は横ばいで推移しています。
- 市営バス輸送人員は、2013年から2014年にかけて100万人程度減少していますが、その後は横ばいで推移しており、2017年は684万人となっています。

(鉄道乗車人員)



資料：八戸市統計情報

(市営バス輸送人員)

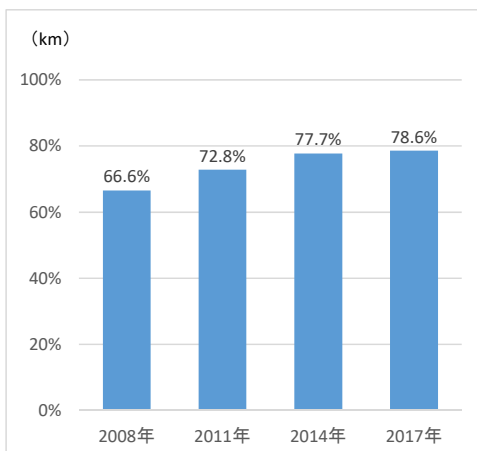


資料：八戸市統計情報

◆ 都市計画道路改良率の推移／都市公園供用率の推移

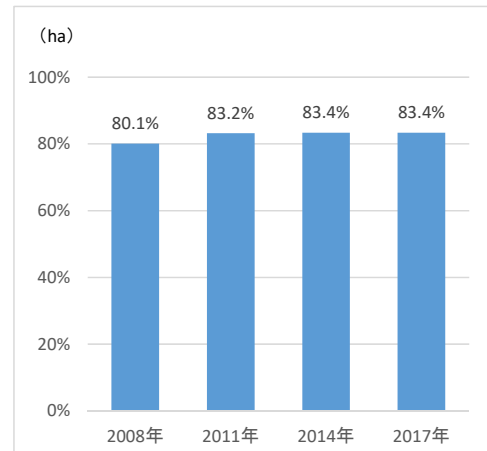
- 都市計画道路は、2011年度に見直しを行い、一部廃止により計画延長が243.51kmと約12km減少し、2017年3月末の改良率は78.6%に近年上昇しています。
- 都市公園は、2017年3月末の計画面積が185.68haとなっており、同年の供用率は83.4%となっています。

(都市計画道路改良率)



資料：都市計画現況調査（国土交通省）

(都市計画公園供用率)

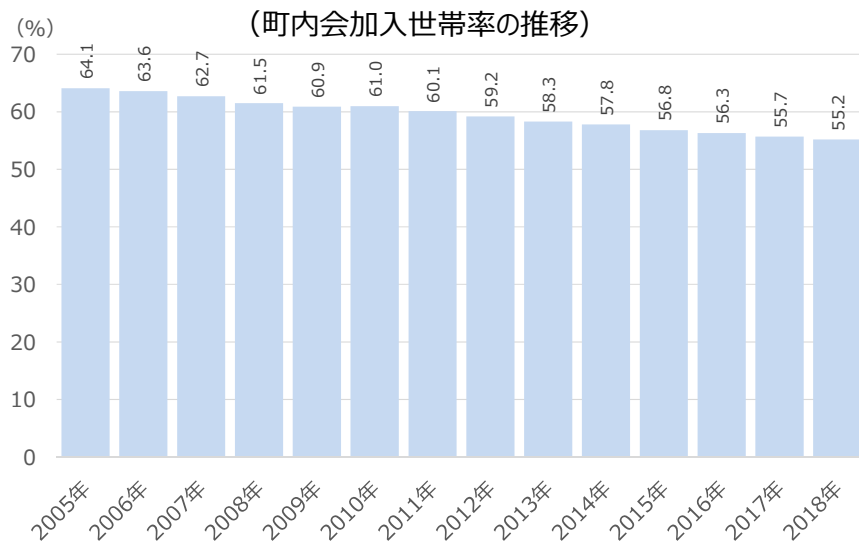


資料：都市計画現況調査（国土交通省）

（5） 市民活動

◆ 町内会加入世帯率の推移

- 町内会の加入世帯率は、近年減少傾向にあり、2018年は55.2%となっています。

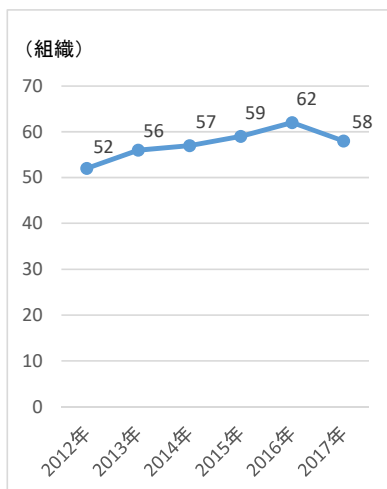


資料：市資料

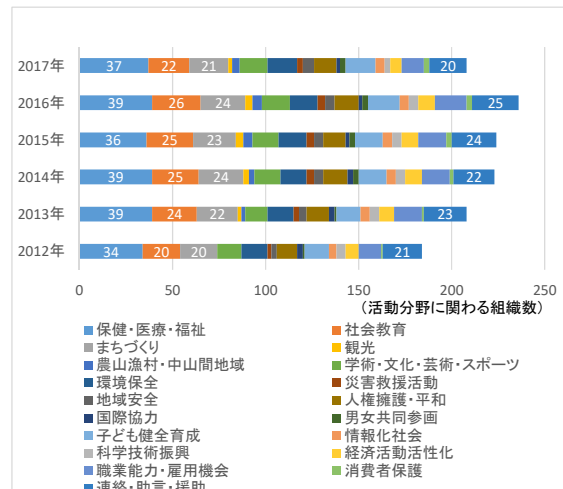
◆ NPO法人数の推移

- NPO法人数は、近年緩やかな増加傾向にありましたが、2016年から2017年にかけて若干減少しています。その活動量は、保険・医療・福祉分野が最も多く、次いで、社会教育分野、まちづくり分野、連絡・助言・援助分野の順となっています。

(NPO 法人数の推移)



(NPO 法人の活動量：主な活動分野)



資料：八戸市統計情報

（6） 東日本大震災からの復興

① 被害の概要

東日本大震災では、死者1人、行方不明者1人、負傷者70人の人的な被害が生じるとともに、建物は約2,000棟が半壊以上の被害を受けています。また、発災直後から、電気・電話等のライフラインの途絶や石油燃料の供給困難など、市民の生活基盤が長きにわたり混乱しました。

産業活動面では、港湾・漁港機能の麻痺・漁船被害、臨海部立地企業群の生産活動停止、農地の冠水や施設倒壊など、甚大な被害を受け、被害総額は、約1,213億円に及んでいます。

（東日本大震災による被害額の内訳）

区分	被害金額
商工関係（臨海部の企業群等）	567億円
建設関係（八太郎北防波堤ほか港湾施設等）	413億円
水産関係（漁船、魚市場施設等）	168億円
建物被害（家屋等）	28億円
農林関係（水田、いちご栽培用パイプハウス等）	15億円
その他	22億円
計	1,213億円

② これまでの取組状況

八戸市復興計画に基づき、分野ごとに計画的な復旧・復興を着実に進めてきています。

（復興計画に基づく取組状況）

	復旧期 2011～2012年度	再生期 2013～2015年度	創造期 2016～2020年度
被災者の 生活再建	税等の減免・猶予、支援金等の給付		
	生活支援体制の整備、生活資金等の貸付、児童・生徒の就学支援・教育相談等		
	一時入居住宅の提供	災害公営住宅の提供	
	住宅の再建支援、雇用機会の創出、雇用の維持、離職等の職業能力開発の充実、健康づくりの促進、医療体制の整備、福祉サービスの充実、生活環境の監視体制強化		
	災害廃棄物等処		



	復旧期 2011～2012年 度	再生期 2013～2015年 度	創造期 2016～2020年 度
地域経済 の再興	水産業基盤の復旧		
	各種支援策による漁業・水産加工業の再建、水産食料基地としての拠点性の強化		
	農業基盤の復旧		
	各種支援策による農林畜産業再建、地域特性を生かした農林畜産業の振興等		
	被災事業者に対する再建支援、中小企業に対する経営支援、企業誘致活動・ポートセールスの強化		
	観光施設の早期復		
	燕島・種差海岸の整備、観光誘客活動の推進、商業サービス業の活性化		
	放射性物質に関する相談体制の整備と監視体制の強化、地場産品等の安全情報の発信		
都市基盤 の再建	建物の耐震化の促進		
	港湾施設の早期復旧、航路の早期再開	八戸港の整備促進と防災力の強化、航路の拡充	
	海岸の津波対策の推進、河川の洪水、津波・高潮対策の推進		
	公共施設の早期復旧		
	道路の早期復旧と災害に強い道路網の整備、広域的な道路ネットワークの整備		
防災力の 強化	防災計画の検証・改訂		
	津波等を想定した防災訓練の充実、避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実		
	防災教育の推進と防災意識の啓発、震災を伝承する記録・資料の保存・公開		
	ライフライン の復旧		
	LNG輸入基地計画の推進		
	節電・省エネルギー対策の推進、エネルギー供給体制の構築		
	ボランティア活動の促進、災害に強い地域づくり活動の促進、文化・スポーツの推進、地域連携による復旧・復興		

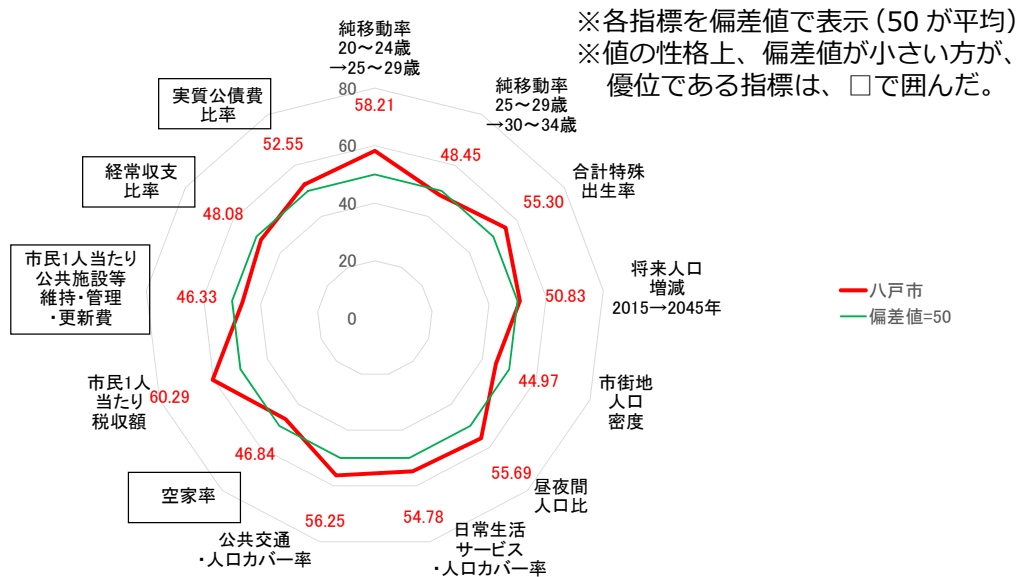
3. 八戸市の地域特性

(1) 類似都市との比較

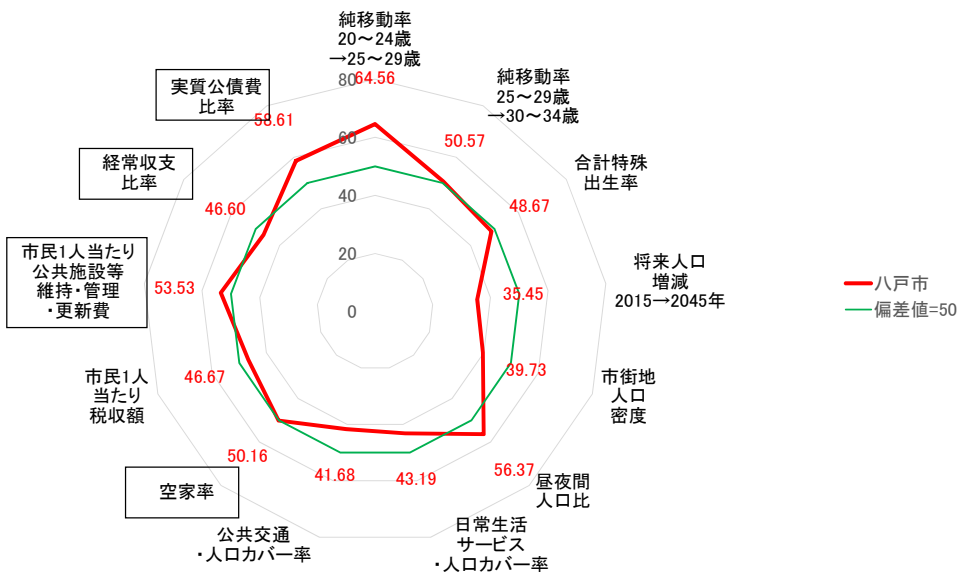
◆ 東北 10 万人以上の都市との比較

- ・ 八戸市は、東北 10 万人以上都市及び全国の中核市と比較すると、20 歳代前半の純移動率が特にポイントが高く、昼夜間人口比率や経常収支比率も、比較的高いことが特徴になっています。
- ・ また、東北 10 万人以上都市と比較すると、合計特殊出生率、将来人口増加率、日常生活サービス・公共交通人口カバー率、市民 1 人当たり税収額のポイントが高くなっていますが、全国の中核市と比較するといずれも低くなります。

(東北 6 県 10 万人以上都市（仙台市を除く）との比較)



(全国の中核市（1都3県内の中核市を除く）との比較)



資料：都市モニタリングシート・国土交通省、国勢調査・総務省統計局等

（2） 八戸市の強み

① 多様な産業集積

八戸市は、多様な産業が集積していることが特徴であり、農林漁業、臨海工業団地、八戸ポートアイランド、多目的国際物流ターミナル、八戸水産加工団地、八戸グリーンハイテクランドなどが展開されています。

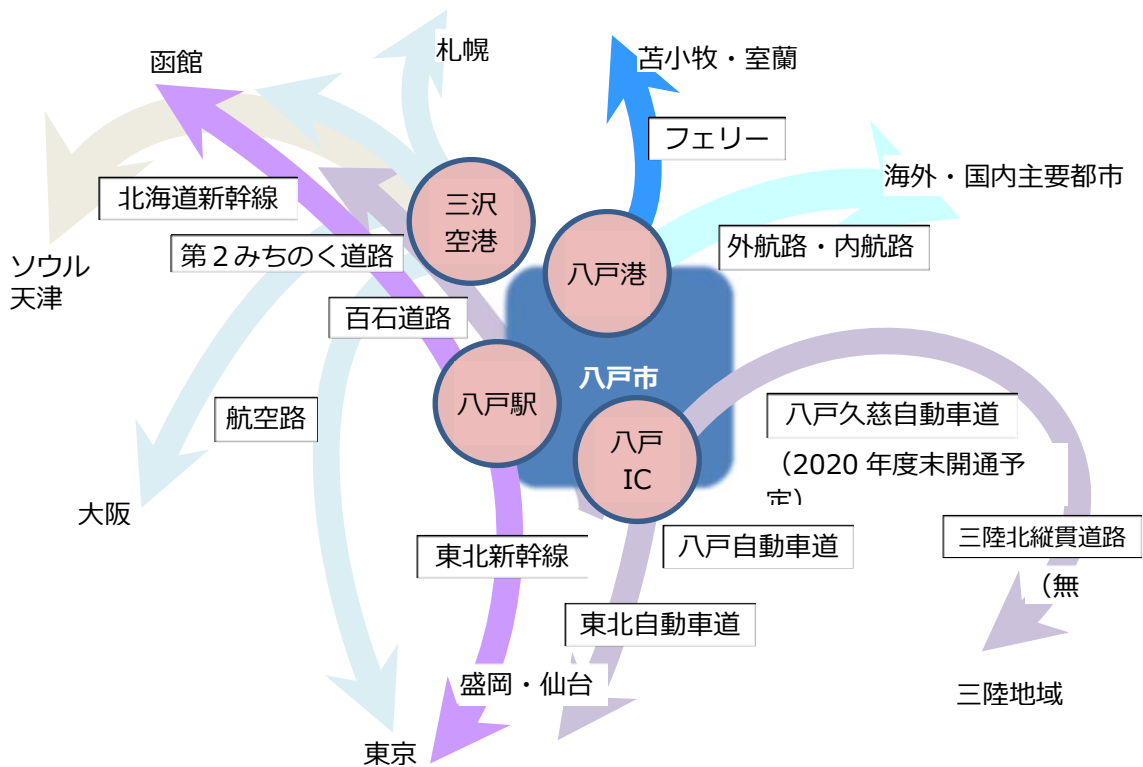


② 交通アクセス・物流拠点

広域交通網は、八戸港、八戸自動車道、東北新幹線、三沢空港などにより、県外主要都市への広域アクセス性に優れており、東北地域の広域交通の要衝、物流の結節点となっています。

八戸久慈自動車道は、2020年度末に開通予定であり、三陸北縦貫道路と直結し、三陸地域とのアクセス性が向上します。

（広域交通のイメージ図）



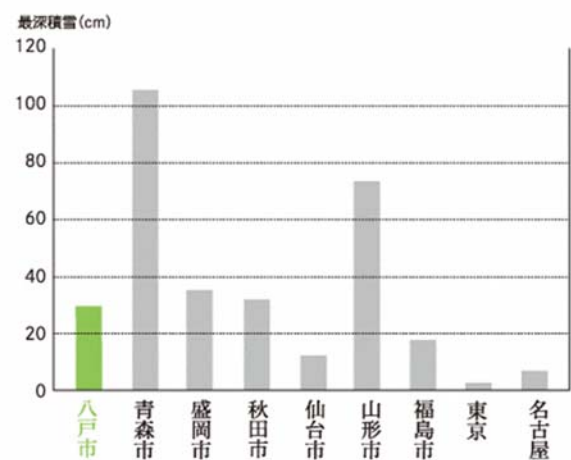
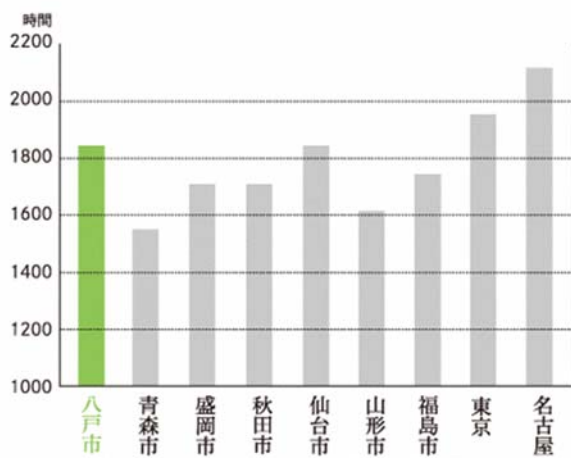
③ 気候・自然

八戸市の日照時間は、年合計が1,828.8時間で、東京や仙台と概ね同様であり、特に、冬の日照時間が長く、穏やかな気候の地域になっています。また、雪の多い青森県において最深積雪が28.2cmと雪はあまり多くありません。

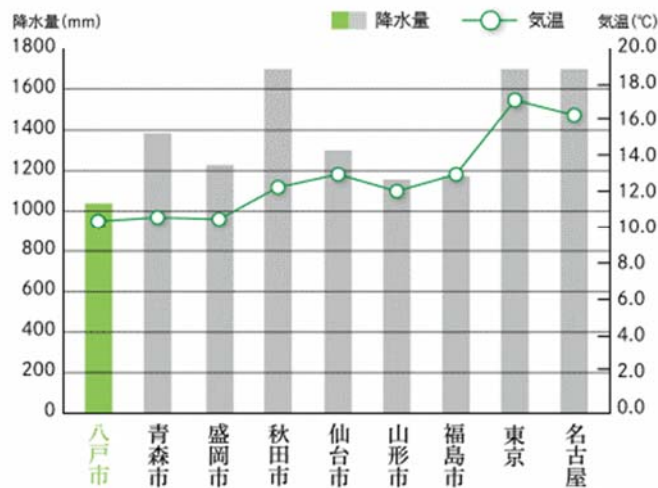
年平均気温は、10.5℃で、夏でも冷涼な気候であり、年間の降水量も1,016.6mmで、全国的に少ない地域になっています。

（日照時間の比較）

（最深積雪の比較）



（気温・降水量の比較）



資料：八戸市企業誘致促進協議会：八戸産業立地 Guide-八戸の未来力

## ④ 高等教育機関

八戸市は、市内の高等教育機関（八戸工業大学、八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校）による多様な学問領域による教育機会が確保されています。

また、地域のニーズに合わせた研究開発を推進するため、企業、大学、公設試験研究機関（青森県産業技術センター八戸工業研究所、八戸インテリジェントプラザ等）と連携して、研究開発事業への試験研究や技術支援などを行っており、地域が発展しやすい環境が整っています。

## （市内高等教育機関）

施設	概要
八戸工業大学	工学部（機械工学科、電気電子工学科、システム情報工学科、生命環境科学科、土木建築工学科）、感性デザイン学部（創生デザイン学科）
八戸学院大学	地域経営学部（地域経営学科）、ビジネス学部（ビジネス学科）、健康医療学部（人間健康学科、看護学科）
八戸学院大学短期大学部	幼児保育学科、介護福祉学科
八戸工業高等専門学校	総合科学教育、専攻科（機械システムデザインコース、電気情報工学コース、マテリアル・バイオ工学コース、環境都市・建築デザインコース）

## ⑤ 文化・スポーツ

八戸市は、アイスホッケーの「東北フリーブレイズ」、サッカーの「ヴァンラーレ八戸 FC」、バスケットボールの「青森ワッツ」、3人制バスケットボールの「八戸 DIME」が存在し、プロのスポーツチームの拠点になっているとともに、プロスポーツ試合の観戦機会が多くあります。

## （東北の主なプロスポーツチーム）

都市名	プロスポーツチーム
八戸市	東北フリーブレイズ（アイスホッケー）、青森ワッツ（バスケットボール）、ヴァンラーレ八戸（サッカー）、八戸 DIME（3人制バスケットボール）
青森市	青森ワッツ（バスケットボール）、ラインメール青森（サッカー）
弘前市	ブランデュエ弘前 FC（サッカー）
盛岡市	岩手ビッグブルズ（バスケットボール）、いわてグルージャ盛岡（サッカー）
仙台市	東北楽天ゴールデンイーグルス（野球）、ベガルタ仙台（サッカー）、仙台 89ERS（バスケットボール）、SENDAI AIR JOKER（3人制バスケットボール）
秋田市	ブラウブリッツ秋田（サッカー）、秋田ノーザンハピネッツ（バスケットボール）、秋田ノーザンブレッツ（ラグビー）
山形市	モンテディオ山形（サッカー）、パスラボ山形ワイヴァンズ（バスケットボール）、プレステージ・インターナショナルアランマーレ（バレーボール）
酒田市	プレステージ・インターナショナルアランマーレ（バレーボール）
福島市	福島ユナイテッド FC（サッカー）、福島ファイヤーボンズ（バスケットボール）、福島レッドホープス（野球）
会津若松市	福島ユナイテッド FC（サッカー）
郡山市	東北フリーブレイズ（アイスホッケー）
いわき市	いわき FC（サッカー）

市民の文化活動も盛んであり、歴史・文化、アート、音楽など、多彩な活動が繰り広げられています。また、市が進める「アートのまちづくり」は、外部から高い評価を得ています。

年度	表彰
平成 24 年度	○八戸ポータルミュージアム グッドデザイン賞（八戸レビュー）
平成 25 年度	○八戸ポータルミュージアム グッドデザイン賞 （市民が地域づくりに参画できる仕組、プロジェクト）
平成 26 年度	○八戸市 文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門） ※八戸ポータルミュージアム、南郷アートプロジェクト、工場アート等、市の各種 取組に対する受賞
平成 28 年度	○八戸工場大学 産業観光まちづくり大賞特別賞 （公益社団法人日本観光振興協会） ○南郷アートプロジェクト 過疎地域自立活性化優良事例表彰 総務大臣賞 ○八戸ポータルミュージアム 地域創造大賞 総務大臣賞
平成 29 年度	○八戸工場大学 ふるさとイベント大賞 ふるさとキラリ賞（（一財）地域活 性化センター） ○八戸ブックセンター 第 11 回高橋松之助記念 文字・活字文化推進大賞
平成 30 年度	○八戸ポータルミュージアム 東北映像フェスティバル 2018 映像コンテスト （CM・キャンペーン部門）



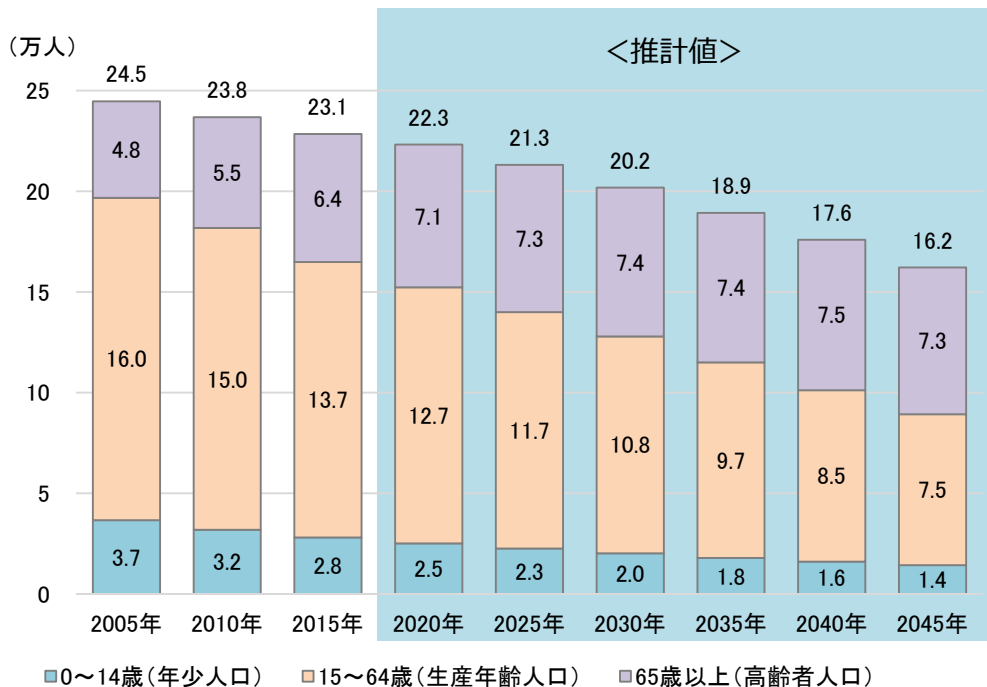
## ■ 第2章 2040年頃までの展望

### 1. 人口減少・少子高齢化の進行

#### ① 人口推計

##### ◆ 将来の人口推計

- ・ 2015年の国勢調査では人口が約23万人となっていました。今後は、他の地方都市と同様に人口の減少が進み、2040年には約17.6万人となることが予測されています。
- ・ 年齢3区分別に見ると、15～64歳の生産年齢人口の減少率が高く、2040年には7.5万人となり、2015年時点の約6割まで減少する見通しです。

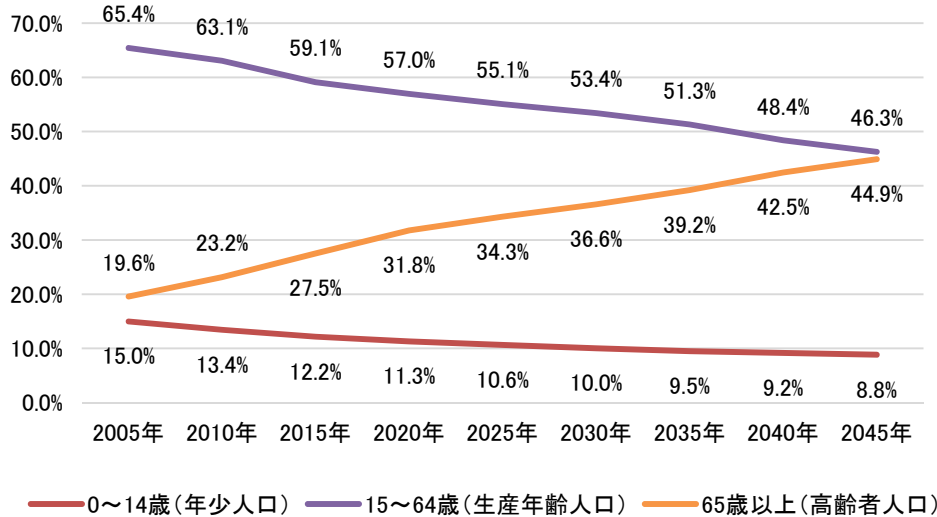


資料：日本の地域別将来推計人口・2018年3月推計・国立社会保障・人口問題研究所

② 年齢3区分別の推計

◆ 年齢3区分別の人口推計

- ・ 年少人口の割合が減少する一方、65歳以上の高齢者人口の割合である高齢化率は、増加し、少子高齢化が今後も続く見通しです。
- ・ 高齢化率は、2040年に40%を超え、年少人口の割合は、1割を切る見通しです。



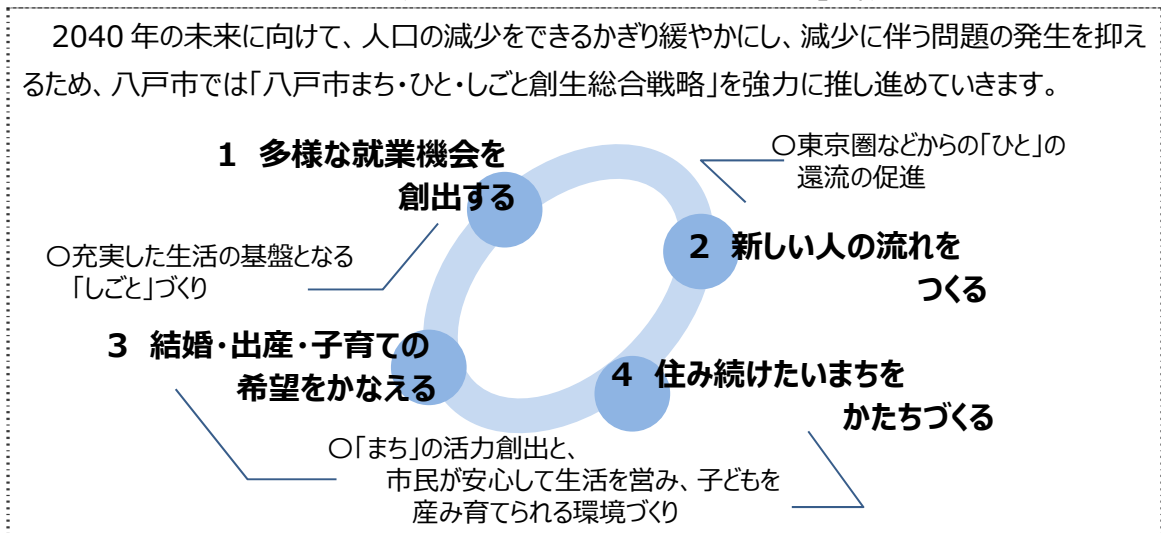
資料：日本の地域別将来推計人口・2018年3月推計・国立社会保障・人口問題研究所

③ 人口減少・高齢化が地域の未来に与える影響

- ・ 今後、人口減少の中で、少子化・高齢化がさらに進むことで、人口の維持・回復がより困難化し、地域の経済活動の縮小と生活サービスの低下、地域の住環境やコミュニティの維持が困難になるといった問題が、急速に発生するおそれがあります。
- ・ そのため、人口減少をできるだけ緩やかにし、持続可能な人口構造となるよう、国や青森県などの関係機関と連携しながら、地方創生を積極的に推進していくことが重要です。

※現在策定中の第2期「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合を図る予定

【参考】「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

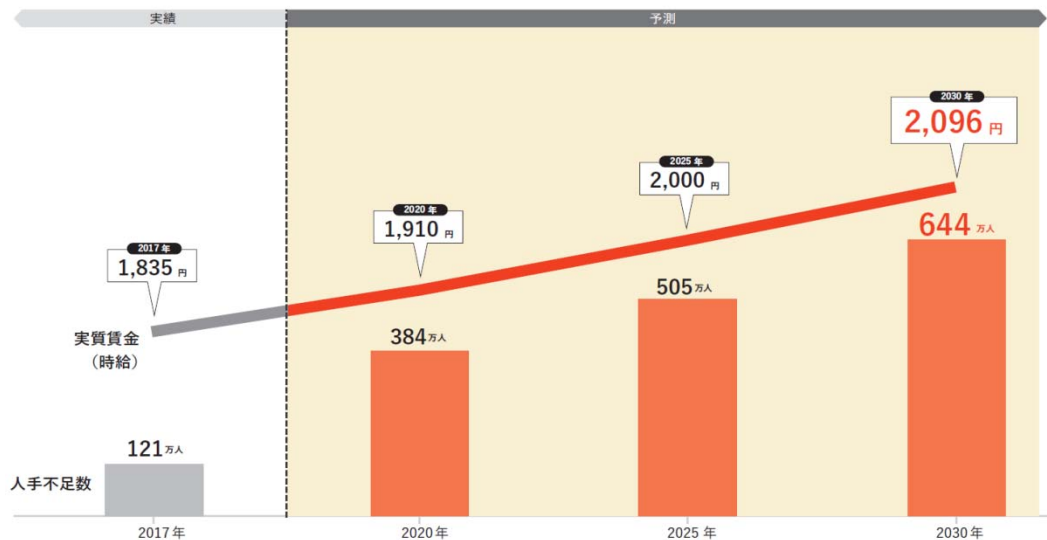




2. 労働市場の需給ギャップ・第一次産業の従事者の減少

◆2030年の労働市場の見通し

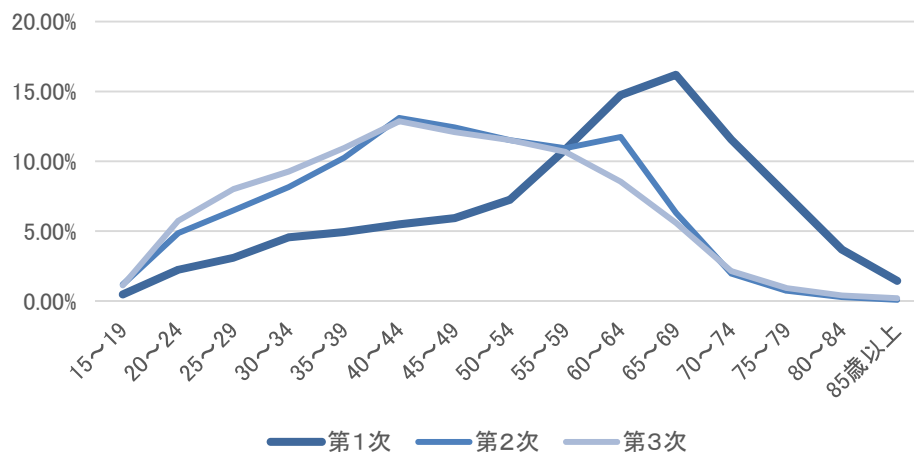
- ・ 2030年には、7,073万人の労働需要に対し、6,429万人の労働供給しか見込めず、644万人の労働力が不足するものと予測されています。
- ・ 今後、生産年齢人口の減少に伴い、さまざまな場面で人手不足が顕在化するおそれがあります。



資料：パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」

◆産業分類別にみた年齢階層別就業者の割合

- ・ 市内の就業者の年齢構成を産業分類別にみると、第一次産業は、他の産業分野に比べて、30、40代といった若い世代の割合は少なく、60歳以上の割合が極端に高い状況です。
- ・ このようなことから、今後20年間に、第一次産業の担い手が、急速に減少する可能性があります。

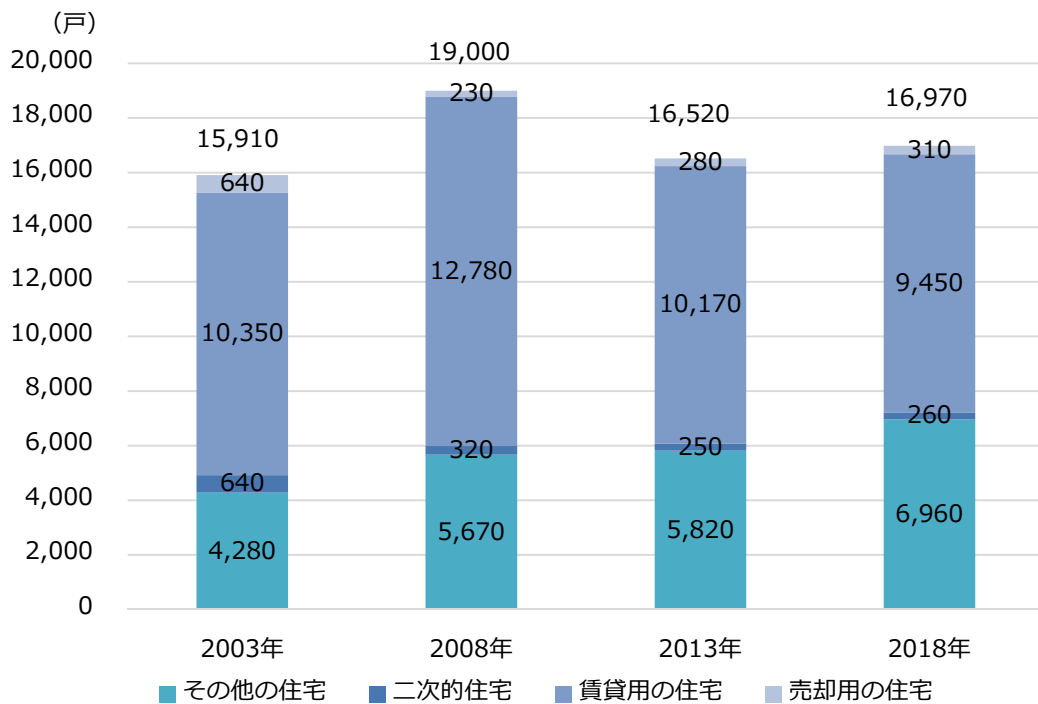


資料：2015年国勢調査・総務省統計局

### 3. 都市のスポンジ化・社会資本の老朽化

#### ◆ 市内の空き家数の推移

- ・ 市内の空き家数は増加傾向にあり、特に、利用の予定のない「その他空き家」が増加しています。
- ・ 今後、人口減少とともに、空き家をはじめ、空き地が小規模に、分散して発生する、「都市のスポンジ化」が進むおそれがあります。空き家・空き地は、利活用が図りづらく、荒廃が進むことで、防犯や防災といった住環境の悪化の要因になる懸念があります。

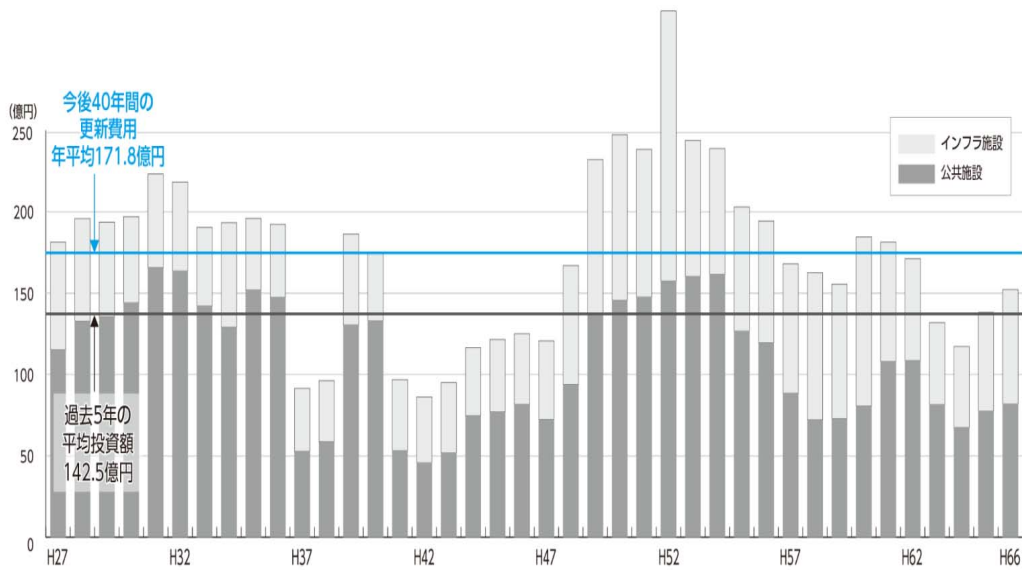


\* 2003年は旧八戸市のみデータ

資料：住宅・土地統計調査・総務省統計局

◆ 市内の公共施設の維持管理に関する将来更新費用の推計

- ・ 過去の高度成長期には、人口増加とともに都市の規模を拡大する必要があったため、学校などの公共施設や、道路、公園などのインフラを積極的に整備しており、今後は、これらの公共施設等の老朽化が進んでいきます。
- ・ そのため、現在の公共施設等をこれまでと同様に更新（建替えや大規模改修等）する場合には、年平均 171.8 億円の費用が見込まれています。
- ・ そのため、2040 年ごろの更新時期の集中に対応できるよう、「公共施設等総合管理計画」を推進し、いまから、総合的・計画的に、施設等の更新を進めることが重要です。



※公共施設は平成20・21・22年度と25・26年度の5年間(平成23・24年度を除く)の平均、インフラ施設は平成22～26年度の5年間の平均

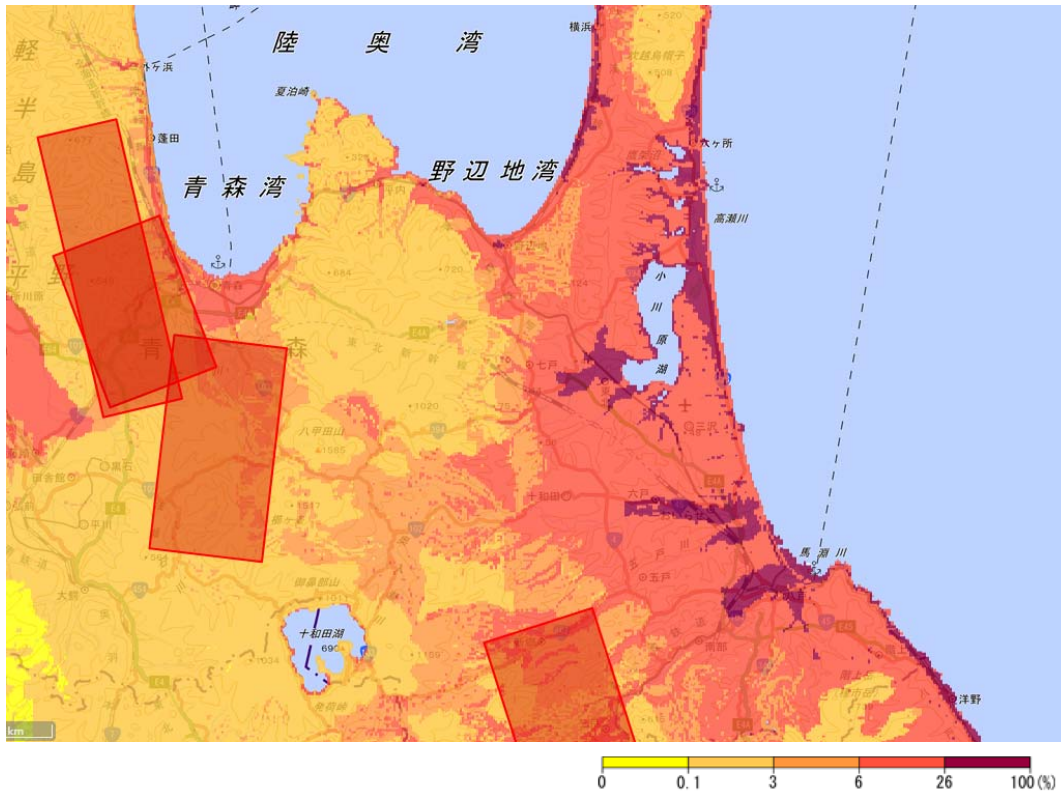
※投資的経費とは、公共施設の建設や改修に係る費用のこと

資料：八戸市公共施設等総合管理計画

### 3. 防災

- ・ 日本は地理的条件から、大規模地震が発生しやすく、30年以内に震度6弱以上の地震が起こる確率の高い地域が、八戸市はじめ、日本海沿岸に広がっています。
- ・ 大規模地震は起こるものとの前提のもと、東日本大震災をはじめとした地震災害のさまざまな教訓を将来に継承し、また、活かしながら、防災・減災対策を講じ、地域の強靱化を図ることが重要となります。

（八戸市周辺で30年以内に震度6弱以上の地震が起きる確率の分布）



資料：地震ハザードステーション・2019年基準・国立研究開発法人防災科学研究所  
（青森県内の大規模地震が30年以内に起こる確率）

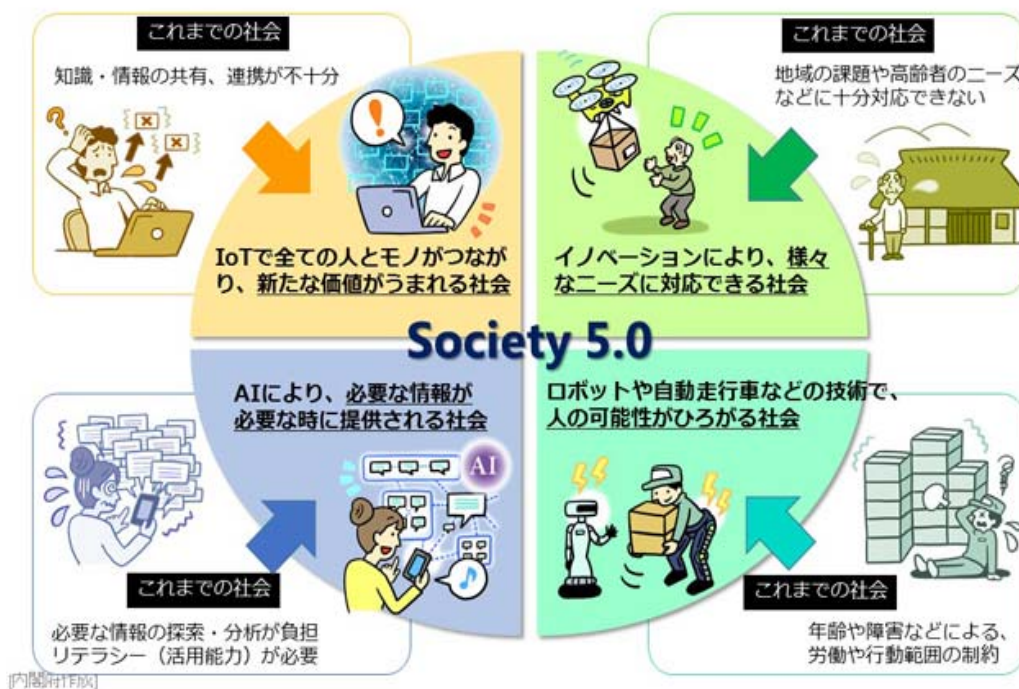
地震		マグニチュード	地震発生確率 (30年以内)
<b>海溝型地震</b>			
日本海 溝沿い	超巨大地震 (東北地方太平洋沖型)	9.0程度	ほぼ0%
	青森県東方沖及び岩手県沖北部	7.9程度	5%～30%
	ひとまわり小さいプレート間地震	7.0～7.5程度	90%程度以上
	岩手県沖南部	7.0～7.5程度	30%程度
	青森県東方沖から房総沖にかけての海溝寄り	Mt8.6～9.0	30%程度
	沈み込んだプレート内の地震	7.0～7.5程度	60%～70%
日本海 東縁部	海溝軸外側	8.2前後	7%
北海道南西沖	7.8前後	ほぼ0%	
青森県西方沖	7.7前後	ほぼ0%	
<b>内陸の活断層で発生する地震</b>			
青森湾西岸断層帯		7.3程度	0.5～1%
津軽山地西縁断層帯	北部	6.8～7.3程度	不明
	南部	7.1～7.3程度	不明
折爪断層		最大7.6程度	不明
花輪東断層帯		7.0程度	0.6%～1%

算定基準日：2019年1月1日 資料：地震調査研究推進本部

#### 4. 技術の進展

- ・ 日本において第4次産業革命を実現すべく、国は“Society 5.0”を提唱し、大きな政策の方針に位置付けています。
- ・ “Society 5.0”の実現は、八戸市をはじめとした地方都市が抱える人口減少・少子高齢化や、人材不足や経済活動の縮小、生活サービスの低下、地域コミュニティの衰退などの社会問題の解決策となることが期待されています。
- ・ 近年、世界、日本で ICT の利用環境の整備が進んでいますが、その中でも IoT、AI、ビッグデータの活用、ロボット開発といった新技術の進展は目覚ましく、“Society 5.0”の実現は現実的になっています。

(Society5.0 のイメージ)



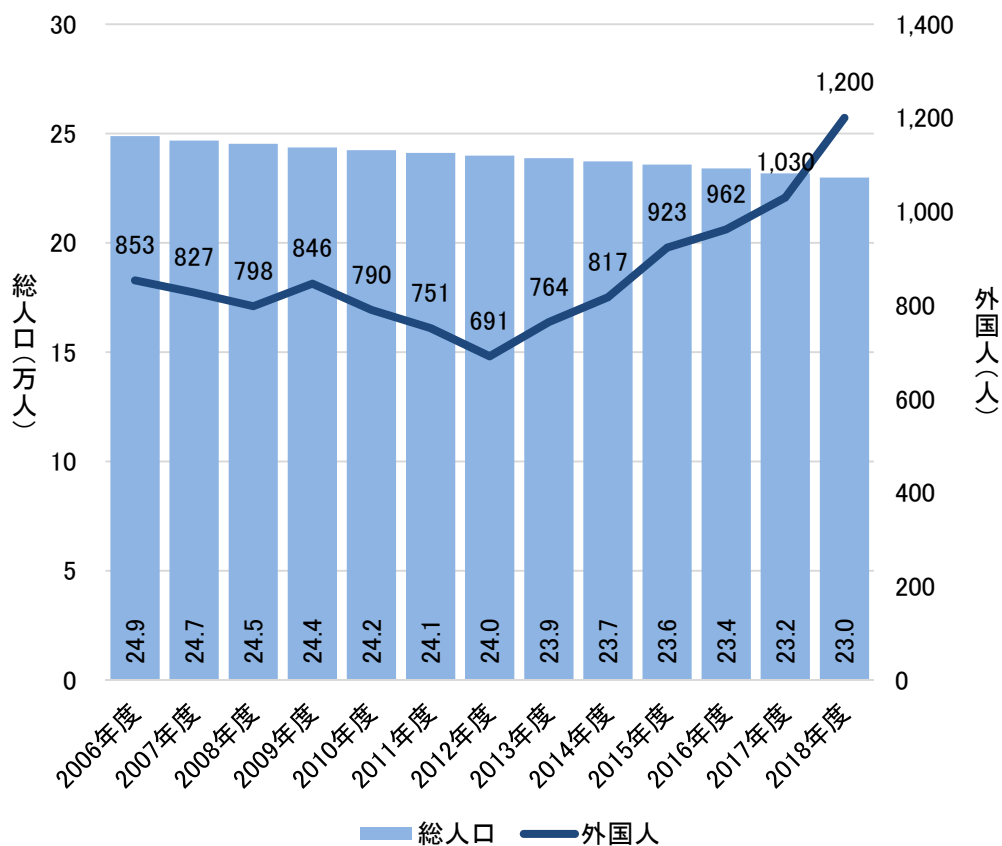
資料：内閣府

## 5. 国際化の進展

### (1) 外国人の増加

- ・ 市内人口の外国人数は、2012年度の約700人から大幅に増加し、2018年度は1,200人となっています。
- ・ そのような中、出入国管理及び難民認定法の改正によって外国人材の在留資格が新設されたため、今後、さらに外国人が増加する可能性があります。
- ・ このことは、将来における労働力不足の解決策となる一方、地域において外国人住民との共生社会を構築する必要性が高まることが予想されます。

(市内外国人の人口推移)

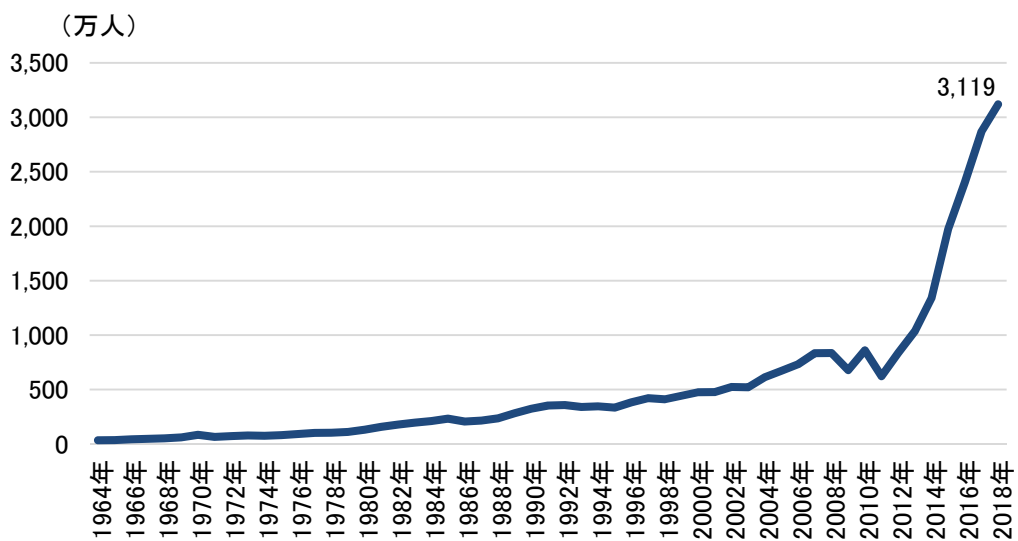


資料：住民基本台帳（2011年度以前は外国人登録者数）・各年度3月末

（2） 訪日外国人旅行者の誘客促進

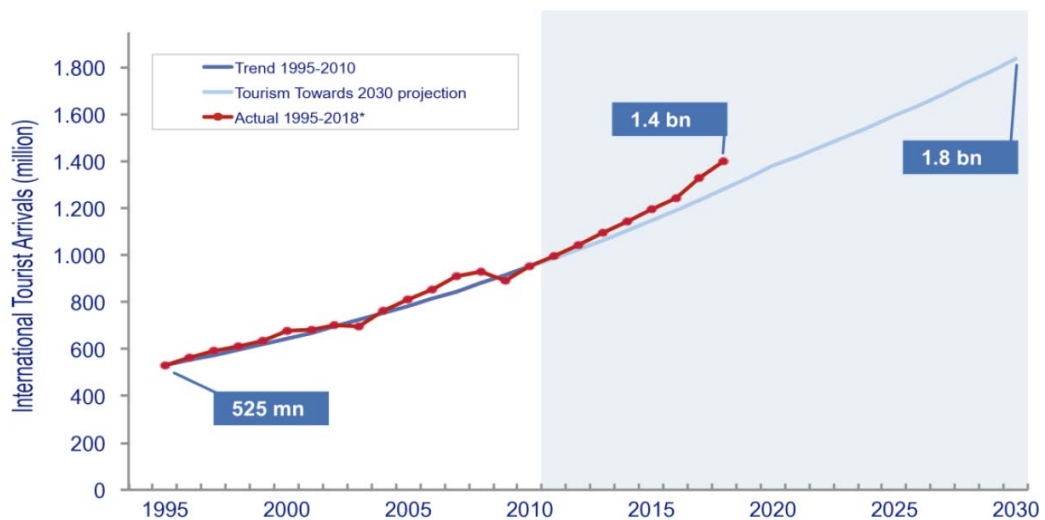
- ・ アジア諸国の所得水準の上昇などを背景として、近年、訪日旅行者数は急速に増加しており、2018年には3,119万人となりました。
- ・ 海外旅行者数の増加は、世界規模で拡大しており、現在の年間14億人から2030年には18億人になるとの予測があります。
- ・ 日本では東京2020オリンピック・パラリンピック開催後も訪日観光を促進して、2030年までに訪日旅行者数を6千万人とする目標を掲げています。
- ・ そのため、20年後の未来では、日本全国で訪日旅行者数を対象とした取組によって、地域経済の活性化や、賑わい創出を図っていることが予想されます。

（全国の訪日旅行者数の推移）



資料：日本政府観光局

（海外旅行者数の推移と将来予測）



資料：International Tourism Results 2018 and Outlook 2019・国連世界観光機関(UNWTO)

## 6. 今後想定される市内外の動き

- ・ 2021 年以降の今後想定される市内外の主な動きを示します。

2021	【青森県】青森県政 150 周年 【日 本】文化庁が年度内に京都に本格移転：文化庁
2022	【日 本】九州新幹線武雄温泉～長崎間開業
2023	【日 本】総世帯数がピークに（5,419 万世帯）、75 歳以上人口が 2,000 万人を超える：国立社会保障・人口問題研究所 北陸新幹線金沢～敦賀間開業
2024	【日 本】森林環境税（仮称）を国税として導入：財務省
2025	【青森県】第 80 回国民スポーツ大会開催 【日 本】団塊の世代が 75 歳以上になる：厚労省 日本の高齢化率（65 歳以上）が 30%に、日本の総人口が 1 億 2,254 万人に減少：国立社会保障・人口問題研究所
2026-2030	【八戸市】市制施行 100 周年（'29） 【日 本】訪日外国人旅行者数が 6,000 万人になる（'30）
2031-2040	【日 本】北海道新幹線新函館北斗～札幌間が開業（'31）

資料：NRI 未来年表 2019～2100、八戸市調査



## ■ 第3章 将来都市像

---

1

第3章将来都市像については、  
別添の会議資料5でご審議いただきます。

## ■ 第4章 まちづくりの基本方針

この地域は、教育や産業、福祉、保健、医療、環境保全、社会資本整備など多岐にわたる分野のまちづくりを、行政だけではなく、民間企業や各種団体、住民個人など多様な主体が活動することによって運営されています。

また、行政機関（地方自治体）としての八戸市には、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うことが求められています。

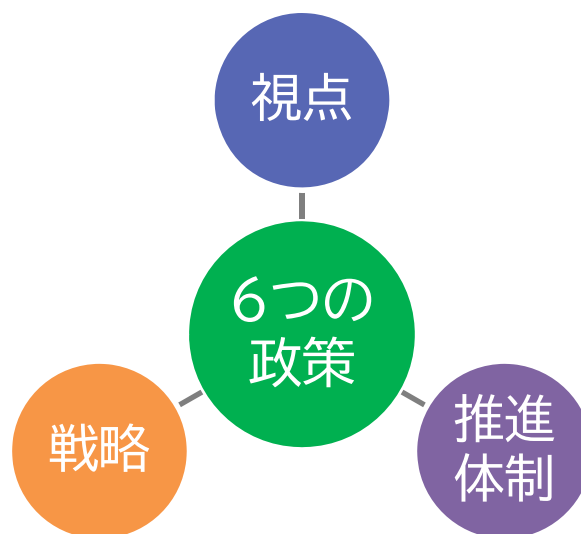
そのため、第3章に掲げる将来都市像「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の実現に向けて、八戸市が、あらゆる政策分野において様々な施策を展開しつつ、多様な主体の参画を促しながら、地域が一体となって総合的にまちづくりを進めていく必要があります。

このようなことから、将来都市像を実現するためのまちづくりの基本方針を「地域が一体となって推進する総合的なまちづくり」とします。

この地域が一体となって総合的なまちづくりを推進するためには、まちづくりの原動力となるすべての関係者が地域の現状や将来の都市像を広く共有し、それぞれの役割を理解した上で、相互に連携・協力していく必要があります。そこで、本章において関係者の理解醸成を図るため、総合的なまちづくりを6つの分野にわけ、それぞれについて方向性（6つの政策）を提示します。

また、まちづくりの推進に当たって、すべての関係者の共通理解を深めるとともに、まちづくりをけん引する八戸市の推進体制を整える必要があります。そこで、本章において関係者が共有すべき「視点」や、八戸市の「推進体制」を定めます。

さらに、計画期間中におけるまちづくりの効果を最大限に高めるためには、6つの政策の中から地域の重要課題に対して効果的な取組を選定し、行財政資源を集中的に投入する必要があります。そこで、まちづくりの効果を最大化するための「戦略」を毎年度定めます。



**6つの政策を着実に推進するため、関係者が共有すべき視点を定めるとともに推進体制を整え、まちづくりの効果を最大化するための戦略を定めます。**

## 1 1. 6つの政策の方向性

2 ※この項目「6つの政策の方向性」については、第5章の内容と整合を図る必要があるため、  
3 第5章の審議結果を踏まえ、随時、加筆修正をしていきます。

## 4 (1) 政策1 人を育む（子育て・教育・文化・スポーツ）

5 まちづくりの原動力は、この地域で活動する市民一人一人です。そこで、「ひと」を  
6 育むため、この地域の次代を担う人材を育成し、市民が生涯を通じて教養を高めるた  
7 めの施策を推進します。

## 8 (2) 政策2 経済を回す（産業・雇用）

9 市民が豊かな生活を送るためには、地域の経済活動の循環を促し活性化することが  
10 重要となります。そこで、「地域経済」を循環させるため、経済活動で生み出した価値  
11 を広く流通・消費させるとともに、経済活動が促進させるよう働く場と働きやすい環  
12 境をつくるための施策を推進します。

## 13 (3) 政策3 暮らしを守る（環境・防災・防犯・健康）

14 市民が安心して生活を送るためには、衛生かつ安全な住環境が整っていることが重  
15 要となります。そこで、市民の「暮らし」を守るため、衛生環境の保全とともに、災  
16 害や犯罪等に対する防止、住民の健康を保持するための施策を推進します。

## 17 (4) 政策4 誰もが活躍できる社会を創る（福祉・コミュニティ・外国人）

18 地域の総合力を高めるためには、個人の置かれた状況に関係なく、活躍できること  
19 が重要となります。そこで、「誰もが活躍できる社会」をつくるため、相互に支え合い、  
20 社会参加しやすい環境をつくるための施策を推進します。

## 21 (5) 政策5 まちを形づくる（都市整備・公共交通）

22 あらゆる場面において市民が活動するためには、道路や上下水道、公園などの社会  
23 資本が整備されていることが重要となります。そこで、住みやすい「まち」を形づく  
24 るため、持続可能なまちの基盤をつくり、地域内外の移動手段を確保するための施策  
25 を推進します。

## 26 (6) 政策6 魅力を発信する（交流人口・関係人口・国際交流）

27 都市のイメージを高めるためには、様々な側面から当市の魅力を捉え、広く理解し  
28 てもらうことが重要となります。そこで、当市の「魅力」を発信するため、八戸ブラ  
29 ンドの向上とともに、市内外の人々の理解を深め、交流を促進するための施策を推進  
30 します。

31

## 2. まちづくりの視点

### (1) 未来を見据えた視点

近年、人口減少・少子高齢化に加え、首都圏への人口一極集中の加速や、第4次産業革命等による Society5.0 の到来、出入国管理及び難民認定法の改正等による国際化の進展等によって、地域を取り巻く環境が急激に変わりはじめようとしています。

次代を担う子どもたちに豊かな地域社会を継承するためには、経験と現実を踏まえたフォアキャスティング思考によるこれまでの政策展開に加え、豊かな未来を見据えたバックキャスティング思考による政策展開が重要となるため、未来を見据える視点を持ちながら、まちづくりを推進していきます。

### (2) SDGs の視点

SDGs は、先進国、開発途上国を問わず、世界全体の経済、社会及び環境の三つの側面において持続可能な開発の推進を図ると同時に、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものです。

また、SDGs で設定されている17のゴールや、169のターゲット等を活用することにより、民間事業者、市民、行政などの異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能になります。

今後、八戸市が国際社会、日本社会の一員として、その役割を果たすことが重要となるため、SDGs の視点を持ちながら、まちづくりを推進していきます。

## 3. まちづくりの推進体制

### (1) 協働のまちづくりによる体制づくり

今後、人口減少・少子高齢化の進行等によって行政需要の複雑化・多様化が予想される一方、行政資源には限りがあります。そのような中で将来都市像を実現し、豊かで持続可能な地域社会を構築するためには、過度な行政依存に陥らず、自助、共助の精神のもと、市民、事業者の社会参加が促進されることで効果的なまちづくりに繋がります。

そこで、平成17年4月に施行した「八戸市協働のまちづくり基本条例」に基づき、これまで着実に実績を積み上げてきた市民、事業者、行政の協働によるまちづくりをより一層推進することによって、市民、事業者、行政の役割分担の最適化を図り、まちづくりの推進体制を整えます。

### (2) 行財政改革による体制づくり

官民の枠を超えて、まちづくりを推進するためには、行政機関である八戸市が政策をけん引していく必要があるため、その原動力となる行財政資源（職員や資産、資金、情報）を安定的かつ計画的に確保していくことが重要となります。

そこで、第7次八戸市行財改革大綱に掲げる「職員能力の向上と組織運営の強化」、「市民サービスの向上」、「業務の効率化・適正化」、「持続可能な財政運営」を推進することによって、行財政資源を安定的に供給する自治経営基盤を構築し、まちづくりを推進する体制を整えます。

### 1 (3) 広域連携による体制づくり

2 八戸市を中心として青森県南地域と岩手県北地域に通勤・通学圏、医療圏、商圏な  
3 どの生活圏が形成されています。また、古くから歴史・文化・経済的なつながりを有  
4 する地域と交流を深め、強い絆で結ばれています。近年、首都圏への一極集中等によ  
5 って地方圏の活力低下が全国的に危惧されているため、地方自治体の広域連携の重要  
6 性が高まっています。

7 そこで、八戸圏域連携中枢都市圏や北緯40度ナニヤトヤラ連邦会議、北奥羽開発  
8 促進協議会などの広域連携を積極的に推進し、自治体間の相互補完と相乗効果を高め  
9 ることによって、まちづくりを推進する体制を整えます。

10

## 11 4. まちづくり戦略の推進

12 将来都市像を実現するためには、6つの政策を総合的に推進すると同時に、現有す  
13 る地域資源の積極的な活用とともに、行財政資源を最適に配分することによって、5  
14 年間のまちづくりの成果を最大限に高める必要があります。

15 そのためには、八戸市の現状や社会情勢を把握し、そこから顕在化する喫緊の重要  
16 課題や、未来を創造するための重要課題に対して、予算等を重点的に投入するための  
17 戦略を構築することが重要となります。

18 また、近年、人口減少・少子高齢化の進行によって日本社会全体が大きな転換期を  
19 迎え、世界情勢も大きく変化しています。さらに、国の有識者会議の検討結果による  
20 と2040年頃までに様々な変化が現れることが予想されています。

21 そのため、5年間の計画期間において地域の現状や社会情勢が大きく変化する場合  
22 に備え、このような変化に迅速に対応していくことが重要となります。

23 そこで、長期的かつ全体的な展望の下、まちづくりの成果を最大限に高めるための  
24 戦略を構築し、毎年度、地域の現状や社会情勢の変化を捉えながら、弾力的に運用し  
25 ていきます。

## ■ 第5章 地域が一体となって推進する6つの政策

---

1